

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月23日

【事業年度】 第102期(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

【会社名】 オーエスジー株式会社

【英訳名】 OSG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石川 則 男

【本店の所在の場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
売上高 (百万円)	69,513	80,959	84,083	88,378	101,031
経常利益 (百万円)	6,699	11,374	13,695	13,910	17,568
当期純利益 (百万円)	3,772	5,904	7,138	8,619	9,989
包括利益 (百万円)	-	4,093	8,618	20,564	17,007
純資産額 (百万円)	63,162	65,347	71,471	87,621	100,943
総資産額 (百万円)	105,635	104,373	121,689	134,503	142,302
1株当たり純資産額 (円)	601.44	625.14	679.01	842.71	963.15
1株当たり当期純利益 (円)	39.34	62.18	75.16	90.76	105.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	70.67	82.80	95.96
自己資本比率 (%)	54.1	56.9	53.0	59.5	64.3
自己資本利益率 (%)	6.7	10.1	11.5	11.9	11.7
株価収益率 (倍)	22.6	15.9	14.9	17.9	17.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,095	11,344	12,286	16,171	19,688
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,522	8,195	19,746	2,972	3,119
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,562	5,855	8,643	9,423	12,813
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,525	10,412	11,669	16,803	21,474
従業員数 (名)	4,843	5,078	5,117	5,118	5,233

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第98期及び第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
売上高 (百万円)	36,555	42,762	45,684	42,393	49,066
経常利益 (百万円)	1,060	5,055	5,919	7,373	8,188
当期純利益 (百万円)	608	3,635	3,805	5,502	5,577
資本金 (百万円)	10,404	10,404	10,404	10,404	10,404
発行済株式総数 (株)	98,955,226	98,955,226	98,955,226	98,955,226	95,955,226
純資産額 (百万円)	42,420	44,862	46,337	50,833	53,462
総資産額 (百万円)	75,244	72,271	83,144	85,769	82,387
1株当たり純資産額 (円)	446.67	472.40	487.94	535.31	563.02
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (4.00)	18.00 (6.00)	23.00 (10.00)	30.00 (10.00)	34.00 (14.00)
1株当たり当期純利益 (円)	6.35	38.28	40.07	57.94	58.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	37.68	52.86	53.57
自己資本比率 (%)	56.4	62.1	55.7	59.3	64.9
自己資本利益率 (%)	1.4	8.3	8.3	11.3	10.7
株価収益率 (倍)	140.2	25.8	27.9	28.0	32.1
配当性向 (%)	189.0	47.0	57.4	51.8	57.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,620 〔124〕	1,587 〔237〕	1,560 〔294〕	1,548 〔263〕	1,568 〔263〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第101期の1株当たり配当額30円には、創立75周年記念配当3円が含まれております。

3 第102期の1株当たり配当額34円には、連結売上高1,000億円達成記念配当2円が含まれております。

4 第98期及び第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和13年3月	資本金5万円をもって東京府に株式会社大沢螺子研削所を創立、タップ・ダイスの製造販売を開始。
昭和17年5月	(株)溝淵製作所を買収合併し、ねじゲージの製造開始。
昭和18年5月	愛知工場建設(現・OSGアカデミー)。
昭和20年8月	終戦により全工場を閉鎖。
昭和21年5月	本社を東京都杉並区に移転し、同時に愛知工場の操業を開始。
昭和26年8月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和30年4月	本社を愛知県宝飯郡一宮村に移転。
昭和36年4月	豊川工場を新設し、操業を開始する。
昭和38年5月	ねじ転造平ダイスの製造を開始する。
昭和38年6月	社名をオーエスジー株式会社に変更する。
昭和38年12月	販売部門を分離し、オーエスジー販売(株)に販売業務を移管。
昭和39年12月	株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和42年3月	大池工場を新設し、操業を開始する。
昭和43年2月	オーエスジー販売(株)と共同出資により、米国に現地法人の販売会社OSG Tap and Die, Inc. Illinoisを設立(現・連結子会社)。
昭和45年4月	台湾に大宝精密工具股份有限公司を設立(現・連結子会社)。
昭和45年10月	ハイスエンドミルの製造開始。
昭和45年12月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和46年12月	豊橋工場を新設し、操業を開始する。
昭和49年11月	ブラジルサンパウロ州に現地法人の工具メーカーOSG Ferramentas de Precisão Ltda.を設立(現・OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.、連結子会社)。
昭和55年9月	超硬エンドミルの製造開始。
昭和56年6月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部に上場。
昭和57年2月	新城工場を新設し、操業を開始する。
昭和59年3月	ドリルの製造開始。
昭和60年10月	韓国に(株)秀一精密と合併で韓国OSG(株)を設立(現・連結子会社)。
昭和62年2月	カッターボディの製造開始。
昭和63年1月	カナダにOSG Canada Ltd.を設立(現・連結子会社)。
平成2年11月	八名工場完成、タップの集中生産を確立する。
平成2年12月	シンガポールにOSG Asia Pte Ltd.を設立(現・連結子会社)。
平成4年12月	オーエスジー販売(株)と合併。
平成5年2月	本社を愛知県豊川市に移転。
平成6年1月	メキシコのタップメーカー Herramientas Metalicas de Corte, S.A. de C.V.を買収(現・OSG Royco, S.A. de C.V.、連結子会社)。
平成7年1月	英国に現地法人の持株会社OSG Limitedを設立(現・OSG Europe Limited、連結子会社)。
平成9年10月	中国に現地法人の切削工具製造会社 大宝(東莞)模具切削工具有限責任公司を設立(現・連結子会社)。

平成9年11月 ベルギーに現地法人の持株会社OSG Belgium S.A.を設立(現・OSG Europe S.A.、連結子会社)。
平成12年4月 デンマークのThrane Tools A/Sを完全子会社化(現・OSG Scandinavia A/S、連結子会社)。
平成12年12月 神谷精工(株)を買収(現・ORS(株)、連結子会社)。
平成13年7月 中国(上海)に現地法人の販売会社 欧士机(上海)精密工具有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成13年12月 コーティング部門を分社化し、オーエスジーコーティングサービス(株)を設立(現・連結子会社)。
平成14年7月 スペインに現地法人の販売会社OSG Tooling Iberica, S.L.を設立(現・OSG Comaher S.L.、連結子会社)。
平成15年1月 ドイツに現地法人の販売会社OSG GmbHを設立(現・連結子会社)。
平成15年12月 イタリアのVUMAT S.R.L.を買収(現・OSG ITALIA S.R.L.、連結子会社)。
平成16年6月 米国の転造工具製造会社であるSterling Die, Inc.を買収(現・OSG Tap and Die, Inc.、連結子会社)。
平成16年6月 中国に現地法人の超硬切削工具製造会社 奧斯机(上海)精密工具有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成17年6月 特殊小ねじ事業部門を分社化し、オーエスジーシステムプロダクツ(株)を設立(現・連結子会社)。
平成17年7月 (株)ノダ精工を株式交換により買収(現・連結子会社)。
平成17年10月 米国の切削工具製造会社であるNAS Precision L.L.C.を完全子会社化(現・OSG Tap and Die, Inc.、連結子会社)。
平成17年11月 (株)金型コンサルを株式交換により買収(現・連結子会社)。
平成18年7月 (株)タンガロイと資本・業務提携契約を締結。
平成18年9月 (株)日新ダイヤモンド製作所を買収(現・連結子会社)。
平成18年12月 (株)モリヤマを吸収合併。
平成19年12月 (株)オーモリを吸収合併。
平成20年9月 平成18年7月に(株)タンガロイとの間で締結した資本・業務提携契約を解消。新たな業務提携契約を締結。
平成20年10月 オランダのMac World Trade B.V.を買収(現・OSG Nederland B.V.、連結子会社)。
平成23年7月 台湾に現地法人のコーティング加工製造会社 大宝²²⁶金科技股份有限公司を設立(現・連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社66社並びに関連会社3社で構成され、切削工具、転造工具、測定工具、工作機械、機械部品等の精密機械工具の製造・販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

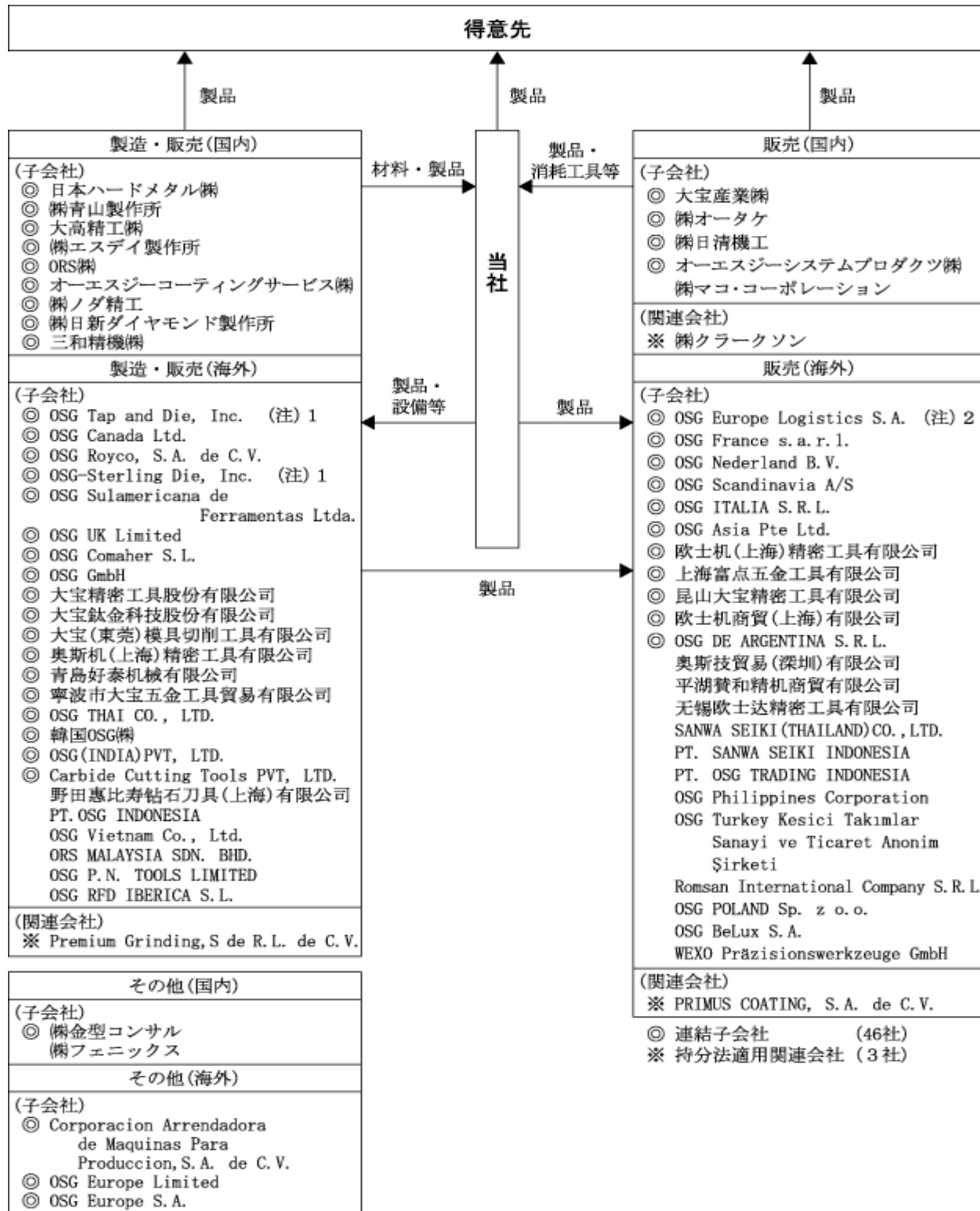
なお、次の4つの地域は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメント	会社名	製造				販売
		切削工具	転造工具	測定工具	その他	
		タップ、ダイス、エンドミル、スローアウェイミーリングツール、ドリル	ねじ転造ダイス、セレーション転造ダイス	ねじゲージ、基準ゲージ	工作機械、機械部品、その他精密機械工具、その他	外部顧客への販売
日本	オーエスジー(株)					
	日本ハードメタル(株)					
	(株)青山製作所					
	大高精工(株)					
	(株)エスデイ製作所					
	ORS(株)					
	オーエスジーコーティングサービス(株)					
	大宝産業(株)					
	三和精機(株)					
	(株)オータケ					
	(株)日清機工					
	オーエスジーシステムプロダクツ(株)					
	(株)ノダ精工					
	(株)日新ダイヤモンド製作所					
(株)クラークソン						
米州	アメリカ	OSG Tap and Die, Inc.				
	カナダ	OSG Canada Ltd.				
	メキシコ	OSG Royco, S.A. de C.V.				
		Premium Grinding, S de R.L.de C.V.				
		PRIMUS COATING, S.A. de C.V.				
	ブラジル	OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.				
アルゼンチン	OSG DE ARGENTINA S.R.L.					

セグメント	会社名	製造				販売	
		切削工具	転造工具	測定工具	その他		
		タップ、ダイス、エンドミル、スローアウェイミーリングツール、ドリル	ねじ転造ダイス、セレーション転造ダイス	ねじゲージ、基準ゲージ	工作機械、機械部品、原材料、その他精密機械工具、その他	外部顧客への販売	
欧州	イギリス	OSG UK Limited					
	ベルギー	OSG Europe Logistics S.A.					
	フランス	OSG France s.a.r.l.					
	オランダ	OSG Nederland B.V.					
	デンマーク	OSG Scandinavia A/S					
	スペイン	OSG Comaher S.L.					
	ドイツ	OSG GmbH					
	イタリア	OSG ITALIA S.R.L.					
アジア	台湾	大宝精密工具股份有限公司					
		大宝 ⁹² 金科技股份有限公司					
	中国	大宝(東莞)模具切削工具有限公司					
		欧士机(上海)精密工具有限公司					
		奧斯机(上海)精密工具有限公司					
		寧波市大宝五金工具貿易有限公司					
		青島好泰机械有限公司					
		上海富点五金工具有限公司					
		昆山大宝精密工具有限公司					
		欧士机商貿(上海)有限公司					
	韓国	韓国OSG(株)					
	シンガポール	OSG Asia Pte Ltd.					
	タイ	OSG THAI CO., LTD.					
	インド	Carbide Cutting Tools PVT, LTD.					
OSG (INDIA) PVT, LTD.							

(注) 連結子会社
持分法適用関連会社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 OSG-Sterling Die, Inc. は平成26年6月1日にOSG Tap and Die, Inc. と合併いたしました。

2 OSG Belgium s.a.n.v. は平成26年11月28日にOSG Europe Logistics S.A. に社名を変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 大宝産業(株)	愛知県 豊川市	40	精密機械工具の 販売及び不動産 賃貸	100	兼任4名	なし	当社 製品の 販売先 及び 消耗工 具等の 仕入先	あり
(株)オータケ	山形県 山形市	25	工作機械工具等の 販売	100	兼任4名 うち当社 従業員 2名	あり	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
(株)日清機工	東京都 品川区	10	工作機械工具等の 販売	(80.0) 80.0	兼任2名	あり	当社 製品の 販売先	あり
三和精機(株)	名古屋市 名東区	62	機械工具等の 製造及び販売	87.7	兼任2名	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	あり
日本ハード メタル(株) 1	神奈川県 愛甲郡 愛川町	100	各種機械器具工具 等の製造及び販売	100	兼任5名 うち当社 従業員 1名	あり	当社 原材料 及び 製品の 仕入先	なし
(株)青山製作所	愛知県 豊川市	95	精密切削工具の 製造及び販売	100	兼任5名	なし	当社 製品の 仕入先	あり
大高精工(株) 1	愛知県 新城市	89	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	100	兼任7名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	あり
(株)エスデイ 製作所	茨城県 常総市	49	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	100	兼任7名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 仕入先	あり
ORS(株)	愛知県 知多郡 東浦町	10	精密切削工具の 再研磨	100	兼任7名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 外注先	あり
オーエスジー コーティング サービス(株) 1	愛知県 新城市	30	精密切削工具等の コーティング加工	100	兼任7名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 加工先	あり
オーエスジー システム プロダクツ(株)	愛知県 豊川市	30	各種ねじ製品及び 関連部品の開発、 販売	100	兼任6名	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	あり
(株)ノダ精工	大阪府 羽曳野市	90	精密切削工具の 製造及び販売	100	兼任6名 うち当社 従業員 1名	あり	当社 製品の 仕入先	なし

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ㈱金型コンサル	千葉県 鎌ヶ谷市	10	金型製造技術の コンサルティング	100	兼任5名 うち当社 従業員 2名	なし	なし	なし
㈱日新 ダイヤモンド 製作所	滋賀県 高島市	90	精密切削工具の 製造及び販売	100	兼任6名	あり	当社 製品の 仕入先	なし
OSG Tap and Die, Inc. 1	アメリカ イリノイ州	千US\$ 42,000	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	100	兼任9名 うち当社 従業員 3名	なし	当社 製品の 販売先 及び 製品・ 消耗工 具等の 仕入先	なし
OSG Canada Ltd.	カナダ オンタリオ 州	千C\$ 1,050	精密切削工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任2名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Royco, S.A. de C.V.	メキシコ メキシコ市	千MEXICO PESO 50	精密切削工具の 製造及び販売	(99.9) 99.9	兼任2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A. de C.V.	メキシコ メキシコ市	千MEXICO PESO 50	OSG Royco, S.A. de C. V. の資産保有会社	(99.9) 99.9	兼任2名	なし	なし	なし
OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda. 1	ブラジル サンパウロ 州	千R\$ 35,631	精密切削工具の 製造及び販売	(0.0) 99.9	兼任2名 うち当社 従業員 1名	あり	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
OSG DE ARGENTINA S.R.L.	アルゼンチ ン ブエノスア イレス	千ARS 13,510	精密切削工具の 販売	(94.0) 94.0	なし	なし	なし	なし
OSG Europe Limited	英国 エセックス	千Stg 2,611	OSG UK Limited の持株会社	100	兼任6名 うち当社 従業員 2名	なし	なし	なし
OSG UK Limited	英国 エセックス	千Stg 5	精密切削工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任6名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) OSG Europe S.A. 1	ベルギー ワール	千EUR 17,217	持株会社	100	兼任9名 うち当社 従業員 5名	なし	なし	なし
OSG Europe Logistics S.A.	ベルギー ワール	千EUR 62	精密切削工具の 販売	(100) 100	兼任4名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG France s.a.r.l.	フランス パリ	千EUR 364	精密切削工具の 販売	(100) 100	兼任4名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Nederland B.V.	オランダ ハルメレン	千EUR 58	精密切削工具等の 販売	(100) 100	兼任2名	なし	なし	なし
OSG Scandinavia A/S	デンマーク ロスキル	千DKR 2,500	精密切削工具の 販売	100	兼任4名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Comaher S.L.	スペイン ビトリア	千EUR 2,700	精密切削工具及び 超硬特殊工具の 製造及び販売	(51.0) 51.0	兼任1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG GmbH	ドイツ ゲッピンゲ ン	千EUR 3,325	精密切削工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任3名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG ITALIA S.R.L.	イタリア トリノ	千EUR 93	精密切削工具の 販売	(100) 100	兼任5名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Asia Pte Ltd. 1	シンガポ ール	千US\$ 14,378	精密切削工具等の 販売	100	兼任7名 うち当社 従業員 4名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG THAI CO.,LTD.	タイ チャチェン サオ	千BAHT 200,000	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任5名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
Carbide Cutting Tools PVT,LTD.	インド コルカタ	千US\$ 485	超硬精密切削工具 の製造及び販売	(100) 100	兼任6名 うち当社 従業員 3名	なし	当社 製品の 仕入先	なし
OSG(INDIA) PVT, LTD.	インド グルガオン	千Rp 276,773	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任4名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
大宝精密工具 股份有限公司 1	台湾 高雄県	千NT\$ 321,066	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	(31.0) 90.3	兼任5名 うち当社 従業員 2名	あり	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
大宝 ₂₃ 金科技 股份有限公司	台湾 高雄県	千NT\$ 70,000	精密切削工具等の コーティング加工	(70.2) 95.2	兼任5名 うち当社 従業員 2名	あり	なし	なし

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 大宝(東莞) 模具切削工具 有限公司 1	中華人民 共和国 東莞市	千RMB 104,628	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	100	兼任2名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
欧士机(上海) 精密工具 有限公司	中華人民 共和国 上海市	千RMB 10,759	精密切削工具の 販売	100	兼任4名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
奥斯机(上海) 精密工具 有限公司 1	中華人民 共和国 上海市	千RMB 213,071	超硬精密切削工具 の製造及び販売	100	兼任5名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
寧波市大宝 五金工具 貿易有限公司	中華人民 共和国 寧波市	千RMB 7,237	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	(90.3) 90.3	兼任2名 うち当社 従業員 1名	なし	なし	なし
青島好泰 机械有限公司	中華人民 共和国 青島即墨市	千RMB 5,501	各種機械器具工具 等の製造及び販売	(100) 100	兼任2名	なし	なし	なし
上海富点五金 工具有限公司	中華人民 共和国 上海市	千RMB 1,000	精密切削工具の 販売	(51.0) 51.0	なし	なし	なし	なし
昆山大宝精密 工具有限公司	中華人民 共和国 昆山市	千RMB 3,417	精密切削工具の 販売	(90.3) 90.3	兼任4名 うち当社 従業員 3名	なし	なし	なし
欧士机商貿 (上海)有限公司	中華人民 共和国 上海市	千RMB 7,382	精密切削工具の 販売	(24.0) 75.0	兼任4名 うち当社 従業員 1名	なし	なし	なし
韓国OSG(株) 2	大韓民国 大邱廣域市	百万W 3,000	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	49.0	兼任7名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
(持分法適用 関連会社) (株)クラークソン	新潟県 三条市	14	精密切削工具の 販売	30.0	なし	なし	当社 製品の 販売先	なし
Premium Grinding,S de R.L.de C.V.	メキシコ チワワ州	千MEXICO PESO 3,203	精密切削工具の 再研磨	(49.0) 49.0	兼任2名 うち当社 従業員 1名	なし	なし	なし
PRIMUS COATING, S.A. de C.V.	メキシコ メキシコ市	千MEXICO PESO 50	精密切削工具等の コーティング販売	(50.0) 50.0	兼任1名	なし	なし	なし

- (注) 1 1 特定子会社に該当します。
 2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	2,461
米州	1,095
欧州	232
アジア	1,445
合計	5,233

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,568 (263)	40.2	15.6	7,025,477

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 臨時雇用者数(嘱託契約の従業員、人材会社からの派遣社員及び期間社員を含む。)は、年間平均人員を()外数で記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 提出会社のセグメントの名称は日本であります。

(3) 労働組合の状況

- 1 名称 オーエスジー労働組合
 当社の労働組合は産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに加盟しております。
- 2 組合員数 1,405 人(平成26年11月30日現在)
- 3 労使関係 会社と労働組合との間には、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社の一部は、それぞれ企業内組合を結成しておりますが、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、引き続き緩やかな回復基調にて推移しました。中国やアジアの新興国は減速感を伴いつつも一定の成長を維持しました。米国は個人消費に支えられ堅調に推移し、欧州は景況に不透明感はあるものの緩やかな回復傾向を維持しました。一方、国内においては消費増税後の消費の反動減はありましたが、輸出需要と円高是正の定着を背景に生産、投資に改善の兆しが見られる等回復基調を継続しました。

当社グループにおいても海外需要が総じて堅調に推移するとともに国内も回復傾向を維持し、加えて円安傾向の進展による追い風もあり、売上高は中期経営計画に掲げた1,000億円を前倒して達成することができました。売上高の増加は在外会社の為替換算による影響もありますが、現地通貨ベースでも一部地域を除き前連結会計年度（以下、「前期」という）と比較して増加しました。主要ユーザーである自動車関連産業、航空機産業等向けの実需に加え流通在庫の動きも堅調に推移し、タップを筆頭に主要製品全般にわたり売上が増加しました。海外売上高比率は54.6%（前期は53.5%）と増加しました。営業利益は、タップ等の生産増加による日本セグメントでの改善に加え、為替に起因する輸出採算性の向上や換算の影響もあり前期と比較して増加しました。なお、為替差益計上額の減少により経常利益の増加率は営業利益の増加率に比し低くなっております。

以上の結果、売上高は1,010億3千1百万円（前期比14.3%増）、営業利益174億1千5百万円（前期比35.8%増）、経常利益175億6千8百万円（前期比26.3%増）、当期純利益99億8千9百万円（前期比15.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（日本）

売上高は632億4千6百万円（前期比13.5%増）、営業利益は93億1千2百万円（前期比37.2%増）となりました。

主要ユーザーである自動車関連産業向けには消費増税後の反動減はあったものの需要は高水準で推移し、加えて航空機産業向けが伸び輸出需要も好調を維持する等、市況は総じて堅調に推移しました。売上の増加はタップ、航空機産業向けを主体とする超硬ドリル等主要製品全般にわたり、円高是正の定着による輸出採算性の改善効果もあり売上高、営業利益ともに前期と比較して増加しました。

（米州）

売上高は183億9千9百万円（前期比13.0%増）、営業利益は20億4百万円（前期比21.9%増）となりました。

主要市場の北米では、自動車関連産業、航空機産業等の主要ユーザーでの生産増を受け市況は堅調に推移しました。一方、ブラジルでは景気の停滞感が強く市況は低迷を続け業績も低下しました。米州セグメント全体では、主要市場の北米での主力製品のタップ、超硬エンドミル、超硬ドリルの売上高増加による業績向上に加えて為替換算の影響もあり、売上高、営業利益ともに前期と比較して増加しました。

(欧州)

売上高は99億1千7百万円(前期比26.3%増)、営業利益は11億2千5百万円(前期比47.0%増)となりました。

長期低迷が続いた欧州ではドイツ、イギリス、ベルギー等の主要国で自動車産業を中心に市況は回復を持続しました。相対的にシェアの低い当セグメントでは営業力の強化に注力しており、当期はトップの新製品の拡販を柱にした営業施策に取り組みました。この結果、トップをはじめ主要製品全般にわたって売上が増加し、為替換算の影響もありましたが売上高、営業利益ともに前期と比較して増加しました。

(アジア)

売上高は279億3千4百万円(前期比17.3%増)、営業利益は53億1千5百万円(前期比26.2%増)となりました。

業績は地域的に強弱のある状況が続いています。韓国、台湾、シンガポールでは市況は回復基調を維持し、主力製品のトップを主体にした売上の増加により業績は改善しました。一方、中国では最大ユーザーである自動車産業向けには安定した需要は得ていますが、市場変化の激しい電子部品向けの苦戦が続き、売上高は伸び悩み傾向が続きました。また、タイでは期後半にかけて回復の兆しもありましたが、政情不安による影響で業績は前期と比較して低下しました。アジアセグメント全体では、相対的に規模の大きい韓国での業績向上に加えて為替換算の影響もあり、売上高、営業利益ともに前期と比較して増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は214億7千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して46億7千万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は196億8千8百万円(前期比35億1千7百万円増)となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益174億1千9百万円、減価償却費68億3千万円、法人税等の支払額45億6千3百万円等であり、ます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は31億1千9百万円(前期比1億4千7百万円増)となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出73億2千7百万円、子会社株式の取得による支出11億8百万円、定期預金の預入による支出15億円、定期預金の払戻による収入76億3千6百万円等であり、ます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は128億1千3百万円(前期比33億8千9百万円増)となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出100億8千2百万円、配当金の支払額32億2千3百万円等であり、ます。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその形状は一様ではなく、正確な生産規模としての把握が困難であり、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメント別に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	46,659	+ 11.3
米州	18,236	+ 13.3
欧州	9,879	+ 26.2
アジア	26,256	+ 16.5
合計	101,031	+ 14.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な販売先については、総販売実績の100分の10以上の販売先がないため記載を省略しております。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営計画において目標とする経営指標や対処すべき課題を掲げ、諸施策を実施しております。

受注力の強化をキーワードに大手ユーザー開拓とフラッグシップ戦略を柱に市場や経済情勢、技術のパラダイムシフト等経営環境の変化に対応し、グループの持続的成長と世界トップの穴加工切削工具メーカーを目指します。具体的には以下の諸施策を推進することにより、2020年度に売上高1,500億円の達成を目指します。

1) 大手ユーザーの開拓

最適な加工方法の提案、最先端技術を取り入れた製品を投入するとともに、対面型販売組織をグローバルで拡充することにより、自動車、航空機産業をはじめとする大手ユーザー開拓を推進します。

2) フラッグシップ製品戦略

主力製品ごとにフラッグシップである「Aブランド製品」のラインナップを拡充することにより、OSGブランドの価値向上を図るとともに、海外販売代理店網の強化に取り組むことにより、ボリュームゾーンでのシェアアップを目指します。

3) 重点顧客産業の拡大

注力すべき主要ユーザーを自動車産業、金型産業、航空機産業に加え、エネルギー、建機、IT部品、塑性加工、精密加工、医療分野へと拡大し、成長分野での顧客開拓を推進します。

4) 新興国市場での受注力の強化

アジア及び中南米地域に積極的に経営資源を投入し、生産、販売組織の増強を図るとともに再研磨、再コーティング等アフタービジネス分野の拡充にも取り組むことにより、サービスの一貫体制を充実し成長市場での受注力の強化を図ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 製品需要に関連する市場の経済状況に係るリスク

当社グループの製品は、自動車関連産業、金型産業をはじめIT関連産業等の広汎な製造業にて使用されています。また、当社グループの販売先は、日本国内のほか、米州、欧州、アジア等にわたっています。従って、当社グループの業績及び財政状態はこれら関連業界の需要の減少や、日本及び世界各地における景気の減退の影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動に係るリスク

当社グループは為替変動に係るリスクに対して為替予約によるヘッジを行っておりますが、当社グループの業績及び財政状態は、為替変動の影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料価格の変動に係るリスク

当社グループの主要な製品である工具の主な原材料は超硬合金、高速度工具鋼、ダイス鋼であり、これらの原材料にはコバルト、パナジウム、モリブデン、タングステン等のレアメタルが使用されています。レアメタルは、産地及び供給者が限定され、市況により価格が急激に変動する可能性があり、当社グループの原材料調達価格もこの変動の影響を受ける可能性があります。

原材料価格の高騰に対しては、販売価格に反映する努力を行っておりますが、原材料価格の上昇と販売価格の改定のタイムラグがあること及び必ずしも原材料価格の上昇分のコストを販売価格に転嫁できない場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外の事業展開に係るリスク

当社グループは自動車関連産業をはじめとする主要ユーザーの海外進出への対応と市場に近接した最適地での生産・販売体制の確立のため米州、欧州及びアジアなど世界各地への海外拠点の構築を行っております。従って、海外各国における法律や税制規則の変更、その他の社会的、政治的な諸情勢の変動による事業活動上の障害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 有価証券の価格変動に係るリスク

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 地震等の自然災害に係るリスク

当社グループは、当社の本社、生産及び研究開発拠点が愛知県内の東三河地区に集中しております。そのため同地区に大規模な地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、世界市場におけるシェア拡大を目指し、国際競争力のある製品を開発すべく、基礎研究から応用研究に至るまで積極的な研究開発活動を行っています。研究開発活動は当社のデザインセンター、R&Dセンターを中心に行っており、長期的な基礎研究については、大学、国公立の研究機関との共同研究も行っています。

デザインセンターは、タップ、エンドミル、ドリル、転造工具及びゲージ等の製品開発や改良を行っています。また、当部門は切削試験専用の各種工作機械及び開発設備を有し、多様な使用条件下での切削試験による製品開発への迅速なフィードバックと、工具性能を最大限に生かす加工技術の開発を行っています。

R&Dセンターは、PVDコーティング、CVDダイヤモンドコーティング及び窒化処理等の表面改質技術、高速度鋼及びダイス鋼材料、及び熱処理技術の研究開発を行っています。超硬合金材料の研究開発は、連結子会社である日本ハードメタル(株)との共同研究開発体制を採っています。

当連結会計年度の研究開発費の総額は14億6千万円であります。

当社グループは、精密機械工具の生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、研究開発活動は主に当社を中心とした日本セグメントで行っております。当該セグメントにおける主な製品別の研究開発の成果は、次のとおりであります。

穴あけ加工工具(ねじ切り工具・ドリル)

穴あけ加工工具の主力製品であるタップとドリルは、金属切削加工の汎用的な工具として多様なユーザー業界において使用されるため、高能率加工と安定性の向上を基本とした製品開発に取り組んでいます。

当期においては、フラッグシップ製品であるAタップ及び刃先交換式ドリルの製品ラインナップの拡充、航空機業界で加工需要の多いステンレス鋼やチタン合金の難削材加工用ドリルWDO-SUSの開発を行いました。

ミーリングカッター

金型、航空機、重電機を主要なユーザーとして生産性の向上及び難削材加工の高能率化を重点課題とする開発に取り組んでいます。

当期においては、航空機業界向けに耐熱合金の高能率加工用エンドミル、アルミ合金の高速加工用エンドミル及び複合材加工における加工面品位の向上を目的とするダイヤモンドコーティングエンドミルの開発を行い、金型産業向けに超硬エンドミルの開発、刃先交換式ミーリング工具の製品ラインナップの拡充及びアプリケーション技術の強化を行いました。また、新規市場分野の開拓にも注力しており、医療業界向けミーリング工具の開発を行いました。

転造工具

転造工具は全てが受注生産であり、多様なユーザーニーズに基づく迅速な製品開発と改良に対応する研究開発を行っています。

当期においては、引き続き新規市場分野での転造加工の普及を目的とした塑性加工技術の応用による製品開発を行いました。

表面改質

PVDコーティング、CVDダイヤモンドコーティング及び窒化処理等の表面改質技術の基礎研究と応用開発を主にしています。

当期においては、主に超硬工具及び高速度鋼工具の切削性能を高めることを目的に、コーティング被膜の耐摩耗性と耐熱性の向上を課題とした開発を行いました。また、大学等の外部研究機関と共同にてPVDコーティングや超硬工具用ダイヤモンドコーティング処理技術の開発を進めており、ダイヤモンドコーティングの脱膜技術が、愛知県の「新あいち創造研究開発補助金」に採択されました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。また、本文の将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度（以下、「当期」という）の売上高は前連結会計年度（以下、「前期」という）と比較して126億5千2百万円増加し、1,010億3千1百万円となりました。

主要ユーザーである自動車関連産業、航空機産業向けの需要が国内外で堅調に推移したことに加え、在外会社の為替換算による影響もあり売上高は増加しました。

営業利益

需要の増加に伴う国内外の製造部門の稼働率の向上及び為替に起因する輸出採算性の向上により、売上原価率は前期の59.7%から57.5%に減少しました。

販売費及び一般管理費は、従業員給与賞与等の増加及び為替換算の影響により、前期と比較して27億7千9百万円増加の255億5千4百万円となりましたが、売上高に対する比率は前期の25.8%から25.3%に減少しました。

以上の結果、営業利益は前期と比較して45億8千8百万円増加の174億1千5百万円を計上しております。

営業外損益(営業外収益・費用)

営業外損益は、為替差益等が減少したことにより、前期と比較して9億3千万円減少の1億5千2百万円の収益となりました。

経常利益

当期は前述の要因により、前期と比較して36億5千7百万円増加の175億6千8百万円を計上しております。

特別損益(特別利益・損失)

当期は関係会社出資金評価損等を計上したことにより、1億4千8百万円の損失となりました。

税金等調整前当期純利益

当期は前述の要因により、前期と比較して29億8千2百万円増加の174億1千9百万円を計上しております。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は、前期と比較して16億4千3百万円増加の60億5千3百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する比率（税効果適用後の法人税等の負担率）は34.7%となりました。

少数株主損益調整前当期純利益

当期は前述の要因により、前期と比較して13億3千8百万円増加の113億6千6百万円を計上しております。

少数株主利益

少数株主利益は、主に国内、アジア及び欧州の子会社における少数株主に帰属する利益からなっております。当期は、海外における対象子会社の利益が増加したものの、国内の対象子会社株式の追加取得により少数株主持分比率が減少したこと等から、少数株主利益は前期と比較して3千1百万円減少の13億7千6百万円となりました。

当期純利益

当期は前述の要因により、前期と比較して13億7千万円増加の99億8千9百万円を計上しております。1株当たり当期純利益は前期の90.76円から105.20円に増加しました。自己資本利益率は前期の11.9%から11.7%に減少しました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

資産、負債及び純資産

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）と比較して77億9千9百万円増加し、1,423億2百万円となりました。流動資産は、現金及び預金等が減少しましたが、受取手形及び売掛金等が増加したことにより、前期末と比較して32億2千2百万円増加の754億5千9百万円となりました。固定資産は、機械装置及び運搬具（純額）、建設仮勘定等が増加したことにより、前期末と比較して45億7千6百万円増加の668億4千2百万円となりました。

一方負債は、前期末と比較して55億2千2百万円減少し、413億5千8百万円となりました。流動負債は、1年内返済予定の長期借入金等が減少したことにより、前期末と比較して52億3千4百万円減少の222億3千6百万円となりました。固定負債は、長期借入金等が減少したことにより、前期末と比較して2億8千8百万円減少の191億2千2百万円となりました。

また、当期末の純資産は、為替換算調整勘定、当期純利益の計上による利益剰余金等の増加により、前期末と比較して133億2千2百万円増加の1,009億4千3百万円となりました。なお、平成26年7月に実施した自己株式の消却により、自己株式が36億3千5百万円、資本剰余金が21億4千6百万円、利益剰余金が14億8千9百万円それぞれ減少しております。この結果、自己資本比率は64.3%（前期末は59.5%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して46億7千万円増加し、214億7千4百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度（以下、「前期」という）と比較して35億1千7百万円増加し、196億8千8百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益等が増加したことによるものであります。

投資活動の結果支出した資金は前期と比較して1億4千7百万円増加し、31億1千9百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入等が増加した一方で、生産設備の設備投資に係る支出等が増加したことによるものであります。

財務活動の結果支出した資金は前期と比較して33億8千9百万円増加し、128億1千3百万円となりました。これは主に、短期借入れによる資金調達等が増加した一方で、長期借入金の返済額、配当金の支払額等が増加したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、合理化及び更新を中心に工事ベースで総額72億5千5百万円の設備投資を行いました。日本で47億7千1百万円、米州で7億7千万円、欧州で1億5千1百万円、アジアで15億6千2百万円です。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

生産設備

平成26年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
大池工場 (愛知県豊川市)	日本	切削工具 製造設備	260 (64,386)	974	2,137	97	3,470	193
八名工場 (愛知県新城市)	日本	切削工具 製造設備	1,564 (77,226)	781	2,275	53	4,674	380
新城工場 (愛知県新城市)	日本	切削工具 製造設備	1,466 (110,381)	837	1,401	30	3,735	283
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	日本	転造工具、 測定工具 製造設備	103 (42,181) [3,658]	926	871	6	1,908	164
豊川工場 (愛知県豊川市)	日本	工作機械 製造設備	41 (20,284)	166	204	308	721	64
R&Dセンター (愛知県豊川市)	日本	研究開発設備	384 (4,693)	133	121	6	645	32

その他の設備

平成26年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 (愛知県豊川市)	日本	全社管理施設	294 (3,213) [2,474]	204	62	349	910	110
東京営業所 (東京都大田区)	日本	販売設備	729 (916)	308	4	22	1,064	11
両毛営業所 (群馬県伊勢崎市) 他11カ所	日本	販売設備	130 (1,734)	107	-	1	239	38
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	日本	販売設備	235 (1,558)	80	9	4	329	19
安城営業所 (愛知県安城市) 他3カ所	日本	販売設備	81 (331)	31	-	0	114	23
大阪営業所 (大阪府東大阪市)	日本	販売設備	40 (332)	37	0	0	77	10
京滋営業所 (滋賀県栗東市) 他9カ所	日本	販売設備	243 (997)	156	5	2	407	31
OSGアカデミー (愛知県豊川市)	日本	研究開発設備 電算設備	208 (23,286)	1,516	417	287	2,429	177
本宮センター (愛知県豊川市)	日本	倉庫設備 発送業務	105 (3,909)	97	8	8	219	26
東部在庫センター (東京都大田区)	日本	倉庫設備 発送業務	502 (2,645)	99	0	13	615	7
福利厚生施設他	日本		285 (13,360) [2,336]	492	0	37	815	-

(2) 国内子会社

平成26年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
大宝産業(株)	本社 (愛知県 豊川市)	日本	販売設備他	78 (3,004)	24	0 <0>	0	103 <0>	14
三和精機(株)	本社 (名古屋 市名東区)	日本	販売設備 ・在庫保管 設備	117 (1,180)	68	3	1	189	30
	滋賀製作所 (滋賀県 守山市)	日本	機械工具等 製造設備	290 (4,958)	80	28	16	415	52
日本ハード メタル(株)	本社工場 (神奈川県 愛甲郡愛川町)	日本	超硬素材、 切削工具等 超硬チップ 製造設備他	348 (7,654)	521	283	46	1,200	64
	九州工場 (佐賀県 武雄市)	日本	超硬素材、 切削工具等 製造設備他	119 (24,653)	355	518	18	1,012	139
大高精工(株)	新城工場 (愛知県 新城市)	日本	切削工具、 転造工具 製造設備他	151 (13,510)	18	524	14	708	120
(株)エスディ 製作所	本社工場 (茨城県 常総市)	日本	転造工具 製造、 再研磨設備 他	90 (7,656)	74	176	7	348	45
ORS(株)	本社工場 (愛知県知多 郡東浦町)	日本	切削工具 再研磨設備 他	190 (4,752)	125	279	12	608	87
オーエス ジーコー ティング サービス(株)	本社工場 (愛知県 新城市)	日本	コーティ ング製造設備 他	-	63	623	598	1,284	100
(株)ノダ精工	本社工場 (大阪府 羽曳野市)	日本	切削工具 製造設備他	-	20	157	1	179	61
(株)日新ダイ ヤモンド製 作所	本社工場 (滋賀県 高島市)	日本	切削工具 製造設備他	205 (5,049)	199	120	3	529	37

(3) 在外子会社

平成26年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
OSG Tap and Die, Inc.	本社 (アメリカイリノイ州)	米州	販売設備・超硬切削工具製造設備他	154 (53,811)	726	1,094	240	2,216	355
OSG Royco, S.A.de C.V.	本社工場 (メキシコメキシコ市)	米州	切削工具及び測定工具製造設備他	39 (18,000)	203	1,478	40	1,761	338
OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.	本社工場 (ブラジルサンパウロ州)	米州	切削工具製造設備他	62 (96,800)	316	672	242	1,293	370
韓国OSG(株)	本社工場 (大韓民国大邱廣域市)	アジア	切削工具及び転造工具製造設備他	2,696 (72,416)	2,111	3,476	258	8,542	256
大宝精密工具股份有限公司	本社工場 (台湾高雄県)	アジア	切削工具及び転造工具製造設備他	1,777 (46,653)	1,151	1,155	554	4,640	266
大宝(東莞)模具切削工具有限公司	本社工場 (中国東莞市)	アジア	切削工具及び転造工具製造設備他	- [43,667]	219	1,151	8	1,379	151
奥斯机(上海)精密工具有限公司	本社工場 (中国上海市)	アジア	超硬切削工具製造設備他	- [40,164]	846	1,629	29	2,506	155
OSG THAI CO.,LTD.	本社工場 (タイチャチェンサオ)	アジア	切削工具及び転造工具製造設備他	203 (21,420)	265	281	244	994	123
OSG GmbH	本社工場 (ドイツゲッピンゲン)	欧州	切削工具製造設備他	59 (5,075)	463	235	29	787	56

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
- 2 提出会社の福利厚生施設他は主として社宅、寮、保養所、スポーツスクエア等の福利厚生施設であります。
- 3 上記中外書の[]は連結会社以外からの土地賃借面積であります。
- 4 大宝産業(株)は、連結会社に貸与しているリース設備を< >で内書しております。連結会社に貸与しているリース設備(帳簿価額)は次のとおりであります。
- (株)青山製作所 0百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資は、経営計画に基づき生産計画、需要動向、景気予測、投資効率等を総合的に勘案し策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	事業所 所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	大池工場	愛知県豊川市	日本	切削工具 製造設備他	707	-	自己資金	平成 26.12	平成 27.09
	八名工場	愛知県新城市	日本	切削工具 製造設備他	450	-	自己資金	26.12	27.11
	新城工場	愛知県新城市	日本	切削工具 製造設備他	528	-	自己資金	26.12	27.11
	豊橋工場	愛知県豊橋市	日本	転造工具 測定工具 製造設備	600	-	自己資金	26.12	27.11
	豊川工場	愛知県豊川市	日本	工作機械 製造設備	85	-	自己資金	26.12	27.11
	OSG アカデミー	愛知県豊川市	日本	研究開発設備	351	-	自己資金	26.12	27.11
オーエスジーコーティングサービス(株)	愛知県新城市	日本	切削工具 コーティング 設備	605	-	自己資金	26.12	27.04	
日本ハードメタル(株)	神奈川県 愛甲郡愛川町	日本	超硬素材 製造設備	187	-	自己資金	26.12	27.11	
	佐賀県武雄市	日本	超硬素材 切削工具 製造設備	346	-	自己資金	26.12	27.11	
ORS(株)	愛知県 知多郡東浦町	日本	切削工具 再研磨設備	285	-	自己資金	26.12	27.04	
大高精工(株)	愛知県新城市	日本	切削工具 転造工具 製造設備	150	-	自己資金	26.12	27.11	
韓国OSG(株)	大韓民国 大邱廣域市	アジア	切削工具 製造設備	1,192	-	自己資金	26.12	27.09	
OSG Tap and Die, Inc.	アメリカ イリノイ州	米州	切削工具 製造設備	685	-	自己資金	26.12	27.05	
Carbide Cutting Tools PVT, LTD.	インド コルカタ	アジア	切削工具 製造設備	350	-	自己資金 及び増資	26.12	27.08	
OSG Royco, S.A. de C.V.	メキシコ メキシコ市	米州	切削工具 製造設備	298	-	自己資金	26.12	27.06	
OSG THAI CO., LTD.	タイ チャチェンサオ	アジア	切削工具 製造設備	172	-	自己資金	26.12	27.07	
大宝精密工具股份有限 公司	台湾 高雄県	アジア	切削工具 転造工具 製造設備	134	-	借入金	26.12	27.11	
奥斯机(上海)精密工具 有限公司	中国 上海市	アジア	切削工具 製造設備	105	-	自己資金	26.12	27.06	
OSG GmbH	ドイツ ゲッピンゲン	欧州	切削工具 製造設備	103	-	自己資金 及び増資	26.12	27.03	

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力につきましては、一概に算出することが困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,955,226	95,955,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	95,955,226	95,955,226		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成24年3月15日取締役会決議

2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（2012年4月2日発行）		
	事業年度末現在 (平成26年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年1月31日)
新株予約権の数(個)	1,500	1,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1	9,142,996	9,142,996
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	1,640.6	1,640.6
新株予約権の行使期間 (注) 3	自 2012年4月16日 至 2022年3月21日 (行使請求受付場所現地時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 4	発行価格 1,640.6 資本組入額 821	発行価格 1,640.6 資本組入額 821
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。 2021年10月4日までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期（1暦年を3ヶ月に区切った期間をいう。）の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日（但し、2021年10月1日に開始する四半期に関しては、2021年10月3日）までの期間において、本新株予約権を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	(注) 5	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,000	15,000

(注) 1. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注)2記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

転換価額は、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

なお、平成26年2月22日開催の第101回定時株主総会において期末配当を1株につき20円（普通配当17円、創立75周年記念配当3円）とする剰余金の処分に関する議案が可決され、中間配当金10円と合わせた年間配当が1株につき30円と決定されたことに伴い、本新株予約権付社債の要項の転換価額調整条項に従い、転換価額は、平成25年12月1日より1,640.6円となっている。

3. 本新株予約権付社債の要項に定めるクリーンアップ条項による繰上償還、税制変更による繰上償還、組織再編等による繰上償還、上場廃止等による繰上償還又はスクイズアウトによる繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで、本新株予約権付社債権者の選択による繰上償還がなされる場合は、償還通知書が財務代理人又はその他の代理人に預託された時まで、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2022年3月21日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
5. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

6. 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、()そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、()当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本 に記載の当社の努力義務は、当社が財務代理人に対して承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

上記 の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

(イ) 新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

(ロ) 新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

(ハ) 新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して承継会社等が決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は上記(注)2 と同様の調整に服する。

()合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい数の承継会社等の普通株式を併せて受領できるようにする。

()上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

(ニ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

(ホ) 新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(ヘ) その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、承継会社等の新株予約権の行使は、本新株予約権と同様の制限を受ける。

- (ト) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- (チ) 組織再編等が生じた場合
 承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。
- (リ) その他
 承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。
 当社は、上記の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月31日(注)	3,000,000	95,955,226		10,404		12,051

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		46	31	469	191	4	6,568	7,309	
所有株式数(単元)		236,906	8,803	135,917	274,935	17	301,797	958,375	117,726
所有株式数の割合(%)		24.72	0.92	14.18	28.69	0.00	31.49	100.00	

- (注) 1 自己株式997,617株は、「個人その他」に9,976単元「単元未満株式の状況」に17株含まれております。
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ36単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,661	3.82
オーエスジーエージェント会	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地	2,880	3.00
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)アカウント ノン トリーディー(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,652	2.76
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,499	2.61
オーエスジー持株会	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地	2,493	2.60
ジユニパー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,324	2.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,316	2.41
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	2,281	2.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,100	2.19
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,100	2.19
計		25,310	26.38

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 997,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,839,900	948,399	
単元未満株式	普通株式 117,726		
発行済株式総数	95,955,226		
総株主の議決権		948,399	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株(議決権の数36個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ヶ原 三丁目22番地	997,600		997,600	1.04
計		997,600		997,600	1.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,738	6,619,895
当期間における取得自己株式	196	383,338

当期間における取得自己株式には、平成27年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	3,000,000	3,635,073,030		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	997,617		997,813	

当期間における保有自己株式には、平成27年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益配分を重要な経営課題のひとつとして認識し、「連結ベースでの配当性向30%以上」を目処に、キャッシュ・フロー、財務状況等を勘案し配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当金の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末配当金については、当期連結業績及び今後の経営環境や業績の見通し等を総合的に判断し、普通配当18円に連結売上高1,000億円達成記念配当2円を加えて1株につき20円といたしました。中間配当金14円と合わせた当期の年間配当金は1株につき34円（前期より4円増配）となります。

内部留保金につきましては、設備投資、研究開発投資、営業組織の拡充等に充当し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化による企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことが出来る旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年7月10日 取締役会決議	1,329	14
平成27年2月21日 定時株主総会決議	1,899	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
最高(円)	1,150	1,277	1,343	1,769	2,094
最低(円)	762	825	877	1,069	1,531

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年6月	平成26年7月	平成26年8月	平成26年9月	平成26年10月	平成26年11月
最高(円)	1,901	1,905	1,827	1,954	1,904	1,934
最低(円)	1,753	1,752	1,670	1,772	1,555	1,840

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	最高経営責任者 (CEO)	大 沢 輝 秀	昭和13年2月3日生	昭和36年12月 当社へ入社 昭和39年9月 オーエスジー販売㈱へ移籍 昭和43年2月 OSG Tap and Die, Inc.(現OSG USA, INC.)取締役社長 昭和44年8月 オーエスジー販売㈱代表取締役専務取締役 昭和49年1月 取締役 昭和52年2月 オーエスジー販売㈱代表取締役社長 平成4年2月 OSG Tap and Die, Inc.(現OSG USA, INC.)取締役副会長 平成4年12月 代表取締役社長 平成5年8月 OSG Asia Pte Ltd.取締役会長(現任) 平成6年2月 OSG Tap and Die, Inc.(現OSG USA, INC.)取締役会長 平成14年3月 大宝精密工具股份有限公司董事長(現任) 平成14年6月 (公財)大澤科学技術振興財団理事長(現任) 平成19年2月 代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO)(現任) 平成19年6月 (株)東海カントリークラブ代表取締役社長(現任) 平成19年10月 豊川商工会議所会頭	(注)3	1,247
取締役社長 (代表取締役)	最高執行責任者(COO)、 グローバルマーケティング部、 経営監査室、 経営企画室及び 企画部担当	石 川 則 男	昭和30年12月23日生	昭和53年3月 当社へ入社 昭和58年5月 OSG Tap and Die, Inc.(現OSG USA, INC.)出向 平成7年10月 同社副社長 平成10年4月 OSG A.I.M.O. S.A.(現OSG Europe Logistics S.A.)取締役社長 平成11年8月 OSG Europe S.A.取締役社長 平成13年2月 取締役 平成15年2月 執行役員 平成16年2月 取締役 平成16年12月 デザインセンター長 平成18年12月 デザインセンター、海外営業本部担当 経営監査室担当(現任) 平成19年2月 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)(現任) 平成21年6月 経営企画室担当(現任) 平成25年12月 企画部担当(現任) 平成26年6月 グローバルマーケティング部担当(現任)	(注)3	80
常務取締役	技術センター 及び品質保証室 担当	櫻 井 正 俊	昭和27年5月20日生	昭和54年4月 当社へ入社 平成12年12月 技術部長 平成15年2月 執行役員 平成17年2月 取締役 平成19年2月 常務取締役(現任) 平成20年2月 品質保証室担当(現任) 平成24年12月 技術センター担当(現任)	(注)3	104
常務取締役	サポート センター及び IT推進センター 担当	園 部 幸 司	昭和31年2月10日生	昭和54年9月 オーエスジー販売㈱へ入社 昭和57年6月 OSG Tap and Die, Inc.(現OSG USA, INC.)出向 平成13年2月 経理部長 平成16年2月 執行役員 平成16年12月 サポートセンター長 平成17年2月 取締役 平成18年12月 IT推進センター担当 平成19年2月 常務取締役(現任) サポートセンター、IT推進センター担当(現任)	(注)3	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	中華圏担当	遠藤 徹	昭和29年12月4日生	昭和52年4月 昭和59年11月 平成13年9月 平成16年2月 平成22年2月 平成26年1月	当社へ入社 大宝精密工具股份有限公司出向 欧士机(上海)精密工具有限公司董事 総経理 執行役員 中華圏担当(現任) 常務取締役(現任) 欧士机(上海)精密工具有限公司董事 長(現任)	(注)3	36
常務取締役	国内営業及び 南アジア担当	大沢 伸朗	昭和43年4月1日生	平成3年4月 平成9年11月 平成16年12月 平成18年2月 平成22年2月 平成23年12月 平成25年12月	オーエスジー販売㈱へ入社 Norman Taps and Dies Limited (現OSG UK Limited)出向 OSG Europe S.A.代表取締役社長(現 任) 執行役員欧州担当 常務取締役(現任) 南アジア担当(現任) 国内営業担当(現任)	(注)3	147
常務取締役	製造部門及び 製造企画室担当	早坂 哲朗	昭和28年6月2日生	昭和55年1月 昭和62年10月 平成16年12月 平成19年2月 平成21年8月 平成23年12月 平成24年2月	当社へ入社 OSG Tap and Die, Inc.(現OSG USA, INC.)出向 第1製造部長 執行役員 第4製造部長 製造部門、製造企画室担当(現任) 常務取締役(現任)	(注)3	24
常務取締役	北米及び デザイン センター担当	大沢 二郎	昭和44年11月6日生	平成6年4月 平成6年8月 平成18年12月 平成19年2月 平成23年12月 平成24年2月 平成25年12月	当社へ入社 OSG Tap and Die, Inc.(現OSG USA, INC.)出向 デザインセンター長(現任) 執行役員 デザインセンター担当、OSG Tap and Die, Inc.(現OSG USA, INC.)取 締役会長(現任) 米州担当 常務取締役(現任) 北米担当(現任)	(注)3	166
常務取締役	メキシコ及び 南米担当	吉崎 壽高	昭和28年9月19日生	昭和52年3月 昭和58年12月 平成16年2月 平成17年2月 平成24年12月 平成26年2月	オーエスジー販売㈱へ入社 OSG Tap and Die, Inc.(現OSG USA, INC.)出向 執行役員メキシコ担当 OSG Royco, S.A. de C.V.取締役 社長(現任) メキシコ及び南米担当、OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.取締役社長(現任) 常務取締役(現任)	(注)3	57
常務取締役	欧州担当	大沢 秀朗	昭和49年1月1日生	平成16年7月 平成16年12月 平成17年11月 平成24年2月 平成26年1月 平成26年2月	当社へ入社 OSG GmbH出向 OSG GmbH代表取締役(現任) 執行役員 欧州担当(現任) OSG Europe S.A.代表取締役社長(現 任) 常務取締役(現任)	(注)3	101
取締役		中川 威雄	昭和13年10月12日生	平成11年5月 平成12年10月 平成14年4月 平成26年2月	東京大学名誉教授(現任) ファインテック㈱代表取締役社長 (現任) (公財)大澤科学技術振興財団理事 (現任) 取締役(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大 沢 吾 平	昭和21年12月14日生	昭和47年6月 昭和51年2月 平成4年2月 平成4年12月 平成7年2月 平成12年12月 平成15年2月 平成16年2月 平成17年2月 平成24年2月	オーエスジー販売㈱へ入社 OSG Tap and Die, Inc.(現OSG USA, INC.)取締役副社長 同社取締役社長 国際部参事 取締役 OSG Tap and Die, Inc.(現OSG USA, INC.)取締役会長 執行役員 取締役 常務取締役 常勤監査役(現任)	(注)4	628
監査役		加 藤 晃 司	昭和18年3月17日生	昭和40年3月 昭和63年4月 平成元年3月 平成4年12月 平成7年12月 平成8年12月 平成9年2月 平成9年12月 平成11年12月 平成15年2月 平成16年2月 平成19年6月	オーエスジー販売㈱へ入社 同社管理部長 同社西部営業部長 西部営業部長 購買部長 総務部長 取締役 第2製造部長 総務部長 執行役員 常勤監査役 監査役(現任)	(注)4	65
監査役		大 森 宏 幸	昭和15年10月17日生	昭和40年1月 昭和41年5月 昭和44年5月 昭和61年5月 平成7年2月	大森木材㈱へ入社 同社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 監査役(現任)	(注)4	720
監査役		小 野 喬 四 朗	昭和15年1月29日生	昭和37年12月 昭和41年12月 昭和42年4月 平成10年10月 平成18年2月 平成22年6月	㈱小野工務店(現㈱オノコム)へ入社 同社代表取締役常務 同社代表取締役専務 ㈱オノコム代表取締役社長 監査役(現任) ㈱オノコム代表取締役会長(現任)	(注)5	34
監査役		榊 佳 之	昭和17年9月9日生	平成16年5月 平成20年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年7月	東京大学名誉教授(現任) 国立大学法人豊橋技術科学大学学長 (公財)大澤科学技術振興財団評議員 (現任) 監査役(現任) 静岡雙葉学園理事長(現任)	(注)6	0
計							3,458

(注) 1 取締役中川威雄は、社外取締役であります。

2 監査役大森宏幸、監査役小野喬四朗及び監査役榊佳之は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時であります。

4 当該監査役の任期は、平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時であります。

5 当該監査役の任期は、平成25年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年11月期に係る定時株主総会終結の時であります。

6 当該監査役の任期は、平成26年4月1日から平成29年11月期に係る定時株主総会終結の時であります。

7 常務取締役大沢伸朗は、取締役会長大沢輝秀の実子であります。

8 常務取締役大沢二郎は、取締役会長大沢輝秀の実子であります。

9 常務取締役大沢秀朗は、取締役会長大沢輝秀の実子であります。

10 常勤監査役大沢吾平は、取締役会長大沢輝秀の実弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「ツール・コミュニケーション」という企業理念の下、法令と社会的良識に従い公正で透明な企業活動を行うことが、経営の基本であるとともに、企業の継続的な発展と企業価値の増大に資するものと考えております。この目的を実現するためには、効率的で透明性のある経営組織の確立や、正確な情報を迅速、公平に開示する体制の整備等によるコーポレート・ガバナンスの充実が、重要な経営課題であると認識しております。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスを充実させる仕組みとして、企業倫理を高めるための具体的な行動指針である「OSG Philosophy」を、当社を含む全グループ会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員に示し、コンプライアンス意識の向上を図っております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

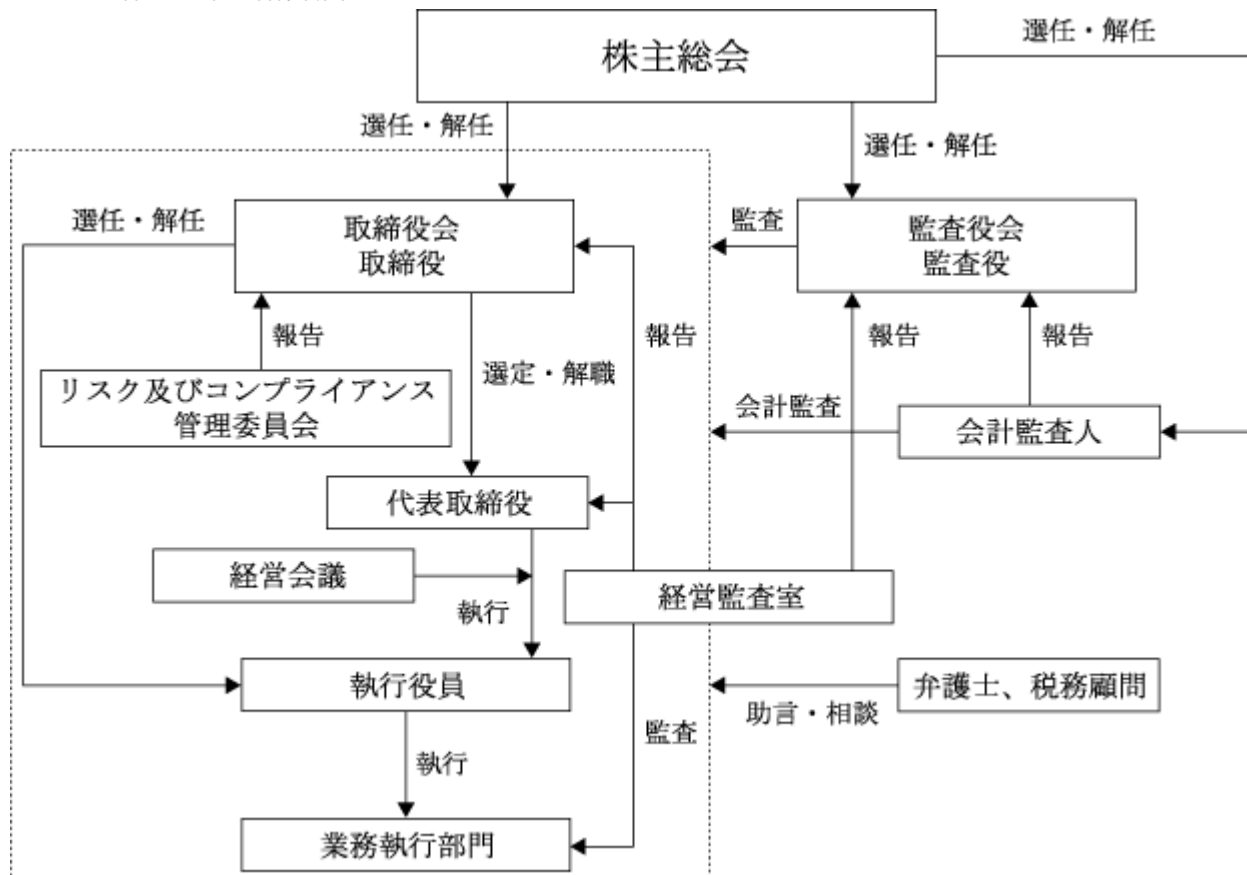
- ・当社は監査役会設置会社であり、取締役11名（うち社外取締役1名）、監査役5名（うち社外監査役3名）を選任しております。
- ・取締役会は、原則毎月1回の定期取締役会と必要に応じて臨時に取締役会を開催し、重要事項の審議及び経営の意思決定を行うほか、業務の執行状況の監督を行っております。また、取締役の任期を1年にすることで、取締役会の活性化を図っております。
- ・当社は、経営環境の変化への的確な対応と業務執行の機能・責任の明確化のため、執行役員制度を導入しており、業務執行の機動的かつ迅速化と効率化を図っております。
- ・当社は、取締役、執行役員及び各部門の部門長で構成する経営会議を毎月1回開催し、取締役会で決定された経営方針や事業計画の伝達を行うとともに執行役員や部門長から業務の執行状況について報告を受ける等、活発な討議を行っております。

□ 企業統治の体制を採用する理由

当社では、上記イのような体制を実施することで取締役会における経営の意思決定機能及び業務執行を管理監督する機能の充実化、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制となっております。

また、経営監視機能として監査役5名の体制にて、取締役の職務執行及び業務や財政状況の監査を行っています。監査役5名のうち、3名は社外監査役であり、3名とも上場規則に基づく独立役員の届出書を提出しており、当該社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する環境にあるため、経営の透明性、適正性を確認、確保するコーポレート・ガバナンス体制であると考えております。

< 当社の企業統治体制図 >



八 内部統制システムの整備の状況

平成18年6月に内部統制環境の充実を図るため社長直轄の経営監査室を設置し、取締役会で平成18年5月に決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、企業倫理綱領、リスク管理規定などの内部諸規程の整備を行い、取締役及び従業員が法令・定款を遵守するよう徹底するとともに、ステークホルダーの信頼に応えうる内部統制システムの構築に努めております。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業経営の透明性、公平性を高めるため迅速な情報開示に取り組むとともに、経営の健全性の確保と企業倫理の確立のためのリスク管理体制の整備を図るため「リスク管理規定」を制定しております。また、当該「リスク管理規定」により、リスク管理を効果的かつ効率的に実施するための「リスク及びコンプライアンス管理委員会」を設置し、リスク管理に対する基本方針及び体制の策定、各リスクの重大性、緊急性等の評価に応じた対策の検討及び決定等の必要な措置を速やかに講じております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

《内部監査》

経営監査室は、当社グループの業務活動の適正性の確認のため、経営方針、内部諸規程等との整合性を定期的に点検するとともに、監査役及び会計監査人と協力、連携し、事業活動の健全性と財務報告の信頼性の確保に努め、内部統制機能の向上を図っております。

《監査役監査》

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し取締役会の意思決定状況や取締役の業務執行状況を監査、監視するとともに、監査役会が定めた基準に基づき監査方針、監査計画を作成し当社の業務及び財産の状況を調査し、必要に応じ子会社から営業の報告を求めております。また、3名の社外監査役により経営監視機能の強化及び経営の透明性、適正性を確保するとともに、常勤監査役と社外監査役の情報共有を行い、経営監視機能の充実に努めております。

《会計監査》

会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。会計監査人は監査計画に基づき当社及び子会社等の監査を実施し、その結果等について意見交換を行っております。また、監査役に対しても定期的に報告を行っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

指定有限責任社員	業務執行社員	高橋 寿佳
指定有限責任社員	業務執行社員	古田 博

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	13名
その他	17名

《内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係》

経営監査室（内部統制部門）、監査役及び会計監査人のそれぞれの間では、定期的に情報交換・意見交換をとおして相互の連携強化を高めております。また、監査役と会計監査人は製造部門の期中及び期末棚卸について、両者の立会で実施するほか、海外子会社の往査についても原則的に同行して実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役を1名選任しており、独立した立場で当社の経営に対する適切な意見・助言を行い、監督機能を強化しております。また、社外監査役は3名選任しており監査役監査の独立性・客観性を確保し、幅広い経験と高い見識に基づき、取締役会及び取締役の職務執行を監査しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に関する基準又は方針について明文化しておりませんが、その選任にあたっては、一般株主と利益相反の生じるおそれがないよう、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考として総合的に判断しております。

社外取締役中川威雄氏は、長年にわたる学識経験者及び企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、客観的な立場で当社の経営を監視・監督できる人物であります。また、関係会社、主要な取引先の出身者ではなく、一般株主との利益相反性のおそれがないため、その独立性には何ら問題が無いものと判断しております。

社外監査役大森宏幸氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、客観的な立場で監査ができる人物であります。また、関係会社、主要な取引先の出身者ではなく、一般株主との利益相反性のおそれがないため、その独立性には何ら問題が無いものと判断しております。

社外監査役小野喬四朗氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、客観的な立場で監査ができる人物であります。なお、小野喬四朗氏が代表取締役に就任しています株式会社オノコムと当社の間には設備の購入に関する取引がありますが、法人間の通常の商取引であり、小野氏個人が直接利害関係を有するものではなく一般株主との利益相反のおそれがないため、その独立性には何ら問題が無いものと判断しております。

社外監査役榊佳之氏は、長年にわたる学識経験者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、客観的な立場で監査ができる人物であります。また、関係会社、主要な取引先の出身者ではなく、一般株主との利益相反性のおそれがないため、その独立性には何ら問題が無いものと判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	669	301		368		11
監査役 (社外監査役を除く。)	33	27		6		2
社外役員	17	12		5		4

(注) 当社はストックオプション制度を採用しておりません。

ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)				連結報酬等の 総額(百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
大沢輝秀	取締役	提出会社	72		48		120
		大宝産業(株)	7		3		10
		(株)青山製作所	13				13
		ORS(株)	24		6		30
		オーエスジーコーティ ングサービス(株)	24				24
		オーエスジーシステム プロダクツ(株)	13				13
		(株)日新ダイヤモンド製 作所	12				12
		その他連結子会社計	9		8		17
	計	174		67		241	
石川則男	取締役	提出会社	52		68		120
		連結子会社計	13		8		22
	計	66		76		142	

(注) 1 賞与には当連結会計年度に係る役員賞与引当金繰入額を記載しております。
 2 連結報酬等の総額が10百万円未満の連結子会社については、連結子会社計として一括表示しております。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 重要性がないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の月額報酬については、平成4年7月23日開催の臨時株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額（取締役：月額33百万円、監査役：7百万円）の範囲内において決定します。各取締役の月額報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定しております。

賞与については、定時株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの支払総額について承認を受けた上で、各取締役の賞与額は、個人の貢献度を斟酌し、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定し、監査役の賞与額は監査役会の協議により決定しております。

なお、役員退職慰労金については、平成17年2月19日開催定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,776百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オークマ(株)	1,000,000	1,060	取引関係の維持・強化のため
富士機械製造(株)	926,000	797	取引関係の維持・強化のため
ニチコン(株)	600,000	582	取引関係の維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	76,000	484	取引関係の維持・強化のため
新東工業(株)	502,000	403	取引関係の維持・強化のため
(株)岡本工作機械製作所	2,975,000	365	取引関係の維持・強化のため
(株)山善	560,576	352	取引関係の維持・強化のため
旭ダイヤモンド工業(株)	163,000	153	取引関係の維持・強化のため
日立金属(株)	56,000	81	取引関係の維持・強化のため
ミクロン精密(株)	10,000	24	取引関係の維持・強化のため
岡谷鋼機(株)	5,000	5	取引関係の維持・強化のため
トラスコ中山(株)	2,000	4	取引関係の維持・強化のため
YKT(株)	15,840	2	取引関係の維持・強化のため
ユアサ商事(株)	4,000	0	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士機械製造(株)	926,000	1,013	取引関係の維持・強化のため
オークマ(株)	1,000,000	901	取引関係の維持・強化のため
ニチコン(株)	600,000	575	取引関係の維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	76,000	555	取引関係の維持・強化のため
(株)山善	569,370	472	取引関係の維持・強化のため
新東工業(株)	502,000	409	取引関係の維持・強化のため
(株)岡本工作機械製作所	2,975,000	398	取引関係の維持・強化のため
旭ダイヤモンド工業(株)	163,000	199	取引関係の維持・強化のため
日立金属(株)	56,000	114	取引関係の維持・強化のため
ミクロン精密(株)	10,000	27	取引関係の維持・強化のため
岡谷鋼機(株)	1,000	7	取引関係の維持・強化のため
トラスコ中山(株)	2,000	6	取引関係の維持・強化のため
Y K T(株)	15,840	3	取引関係の維持・強化のため
ユアサ商事(株)	400	0	取引関係の維持・強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	34	39	0		24

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行する事が可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	43		43	
連結子会社				
計	43		43	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務に基づく報酬33百万円、非監査業務に基づく報酬8百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務に基づく報酬36百万円、非監査業務に基づく報酬7百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し監査役会の同意の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読及びセミナーへの参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)		当連結会計年度 (平成26年11月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	23,876	2	22,547
受取手形及び売掛金	4	19,251	4	21,628
有価証券		1		1
商品及び製品		15,755		16,046
仕掛品		4,055		4,874
原材料及び貯蔵品		5,811		5,800
繰延税金資産		1,456		1,807
その他		2,220		2,963
貸倒引当金		191		209
流動資産合計		72,237		75,459
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	2	37,342	2	39,248
減価償却累計額		21,925		23,429
建物及び構築物（純額）		15,416		15,819
機械装置及び運搬具	2	87,145	2	93,492
減価償却累計額		65,712		70,775
機械装置及び運搬具（純額）		21,433		22,716
工具、器具及び備品	2	5,989	2	6,509
減価償却累計額		4,180		4,675
工具、器具及び備品（純額）		1,808		1,833
土地	2	12,983	2	13,578
建設仮勘定		821		2,239
その他		50		38
減価償却累計額		46		35
その他（純額）		4		2
有形固定資産合計		52,467		56,190
無形固定資産				
のれん		251		192
その他		1,458		1,109
無形固定資産合計		1,709		1,302
投資その他の資産				
投資有価証券	1	5,629	1	6,399
出資金	1	250	1	675
長期貸付金		38		336
繰延税金資産		538		459
その他	2	1,908	2	1,795
貸倒引当金		277		317
投資その他の資産合計		8,088		9,349
固定資産合計		62,266		66,842
資産合計		134,503		142,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)		当連結会計年度 (平成26年11月30日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	2, 4	3,701	2, 4	4,159
短期借入金	2	2,982	2	3,934
1年内返済予定の長期借入金	2	10,058	2	523
未払費用		5,568		6,486
未払法人税等		2,020		3,751
繰延税金負債		0		-
役員賞与引当金		336		449
その他	2	2,803	2	2,930
流動負債合計		27,470		22,236
固定負債				
転換社債型新株予約権付社債		15,000		15,000
長期借入金	2	1,023	2	551
繰延税金負債		678		945
退職給付引当金		296		-
役員退職慰労引当金		54		45
退職給付に係る負債		-		261
長期未払金	2	1,227	2	1,246
その他		1,131		1,071
固定負債合計		19,411		19,122
負債合計		46,881		41,358
純資産の部				
株主資本				
資本金		10,404		10,404
資本剰余金		14,197		12,051
利益剰余金		61,565		66,837
自己株式		4,837		1,209
株主資本合計		81,330		88,084
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		1,727		2,044
為替換算調整勘定		3,033		1,328
その他の包括利益累計額合計		1,305		3,373
少数株主持分		7,596		9,485
純資産合計		87,621		100,943
負債純資産合計		134,503		142,302

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)
売上高	88,378	101,031
売上原価	2 52,777	2 58,061
売上総利益	35,601	42,970
販売費及び一般管理費	1, 2 22,774	1, 2 25,554
営業利益	12,827	17,415
営業外収益		
受取利息	153	197
受取配当金	71	78
仕入割引	26	38
持分法による投資利益	5	4
為替差益	1,426	650
その他	588	741
営業外収益合計	2,271	1,710
営業外費用		
支払利息	339	249
売上割引	540	631
その他	307	677
営業外費用合計	1,187	1,557
経常利益	13,910	17,568
特別利益		
固定資産売却益	3 88	3 -
負ののれん発生益	443	-
その他	0	-
特別利益合計	533	-
特別損失		
会員権評価損	6	7
関係会社株式評価損	-	14
関係会社出資金評価損	-	96
関係会社整理損	-	31
その他	0	-
特別損失合計	6	148
税金等調整前当期純利益	14,437	17,419
法人税、住民税及び事業税	4,072	6,190
法人税等調整額	336	137
法人税等合計	4,409	6,053
少数株主損益調整前当期純利益	10,027	11,366
少数株主利益	1,408	1,376
当期純利益	8,619	9,989

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,027	11,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,268	320
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	9,262	5,318
持分法適用会社に対する持分相当額	7	2
その他の包括利益合計	10,536	5,641
包括利益	20,564	17,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,732	14,668
少数株主に係る包括利益	2,831	2,339

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,404	14,197	55,130	4,831	74,901
当期変動額					
剰余金の配当			2,184		2,184
当期純利益			8,619		8,619
自己株式の取得				5	5
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,434	5	6,429
当期末残高	10,404	14,197	61,565	4,837	81,330

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	482	1	10,903	10,419	6,989	71,471
当期変動額						
剰余金の配当						2,184
当期純利益						8,619
自己株式の取得						5
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,245	1	7,870	9,113	607	9,721
当期変動額合計	1,245	1	7,870	9,113	607	16,150
当期末残高	1,727	-	3,033	1,305	7,596	87,621

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,404	14,197	61,565	4,837	81,330
当期変動額					
剰余金の配当			3,228		3,228
当期純利益			9,989		9,989
自己株式の取得				6	6
自己株式の消却		2,146	1,489	3,635	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,146	5,271	3,628	6,754
当期末残高	10,404	12,051	66,837	1,209	88,084

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,727	-	3,033	1,305	7,596	87,621
当期変動額						
剰余金の配当						3,228
当期純利益						9,989
自己株式の取得						6
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	317	-	4,362	4,679	1,888	6,567
当期変動額合計	317	-	4,362	4,679	1,888	13,322
当期末残高	2,044	-	1,328	3,373	9,485	100,943

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,437	17,419
減価償却費	6,716	6,830
のれん償却額	71	64
貸倒引当金の増減額（は減少）	23	24
役員賞与引当金の増減額（は減少）	34	112
退職給付引当金の増減額（は減少）	21	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	41
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2	8
受取利息及び受取配当金	224	275
支払利息	339	249
持分法による投資損益（は益）	5	4
有形固定資産売却損益（は益）	88	-
負ののれん発生益	443	-
関係会社株式評価損	-	14
関係会社出資金評価損	-	96
関係会社整理損	-	31
売上債権の増減額（は増加）	425	933
たな卸資産の増減額（は増加）	341	526
仕入債務の増減額（は減少）	1,617	269
未払費用の増減額（は減少）	271	674
その他	168	264
小計	19,978	24,245
利息及び配当金の受取額	267	286
利息の支払額	345	280
法人税等の支払額	3,846	4,563
法人税等の還付額	118	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,171	19,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	987	1,500
定期預金の払戻による収入	5,159	7,636
有価証券の売却による収入	0	2
投資有価証券の取得による支出	438	7
投資有価証券の売却による収入	1	0
有形固定資産の取得による支出	5,876	7,327
有形固定資産の売却による収入	247	66
無形固定資産の取得による支出	100	299
子会社株式の取得による支出	1,198	1,108
その他	220	580
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,972	3,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,775	679
長期借入れによる収入	-	20
長期借入金の返済による支出	3,663	10,082
配当金の支払額	2,181	3,223
少数株主への配当金の支払額	799	200
自己株式の取得による支出	5	6
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,423	12,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,358	915
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,133	4,670
現金及び現金同等物の期首残高	11,669	16,803
現金及び現金同等物の期末残高	1 16,803	1 21,474

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の46社であります。

国内連結子会社 14社

大宝産業株式会社
 日本ハードメタル株式会社
 株式会社青山製作所
 大高精工株式会社
 株式会社エスデイ製作所
 ORS株式会社
 三和精機株式会社
 オーエスジーコーティングサービス株式会社
 株式会社オータケ
 株式会社日清機工
 オーエスジーシステムプロダクツ株式会社
 株式会社ノダ精工
 株式会社金型コンサル
 株式会社日新ダイヤモンド製作所

在外連結子会社 32社

OSG Tap and Die, Inc. 1 (米国)
 OSG Canada Ltd. (カナダ)
 OSG Royco, S.A. de C.V. (メキシコ)
 Carbide Cutting Tools PVT, LTD. (インド)
 OSG(INDIA)PVT, LTD. (インド)
 OSG-Sterling Die, Inc. 1 (米国)
 Corporacion Arrendadora de Maquinas
 Para Produccion, S.A. de C.V. (メキシコ)
 OSG Sulamericana de
 Ferramentas Ltda. (ブラジル)
 OSG DE ARGENTINA S.R.L. (アルゼンチン)
 OSG Europe Limited (英国)
 OSG UK Limited (英国)
 OSG Europe S.A. (ベルギー)
 OSG Europe Logistics S.A. 2 (ベルギー)
 OSG France s.a.r.l. (フランス)
 OSG Nederland B.V. (オランダ)
 OSG Scandinavia A/S (デンマーク)
 OSG Comaher S.L. (スペイン)
 OSG GmbH (ドイツ)
 OSG ITALIA S.R.L. (イタリア)
 OSG Asia Pte Ltd. (シンガポール)
 OSG THAI CO., LTD. (タイ)
 大宝精密工具股份有限公司 (台湾)
 大宝⁹²金科技股份有限公司 (台湾)
 大宝(東莞)模具切削工具有限公司 (中国)
 欧士机(上海)精密工具有限公司 (中国)
 奥斯机(上海)精密工具有限公司 (中国)
 寧波市大宝五金工具貿易有限公司 (中国)
 青島好泰機械有限公司 (中国)
 上海富点五金工具有限公司 (中国)
 昆山大宝精密工具有限公司 (中国)
 欧士机商貿(上海)有限公司 (中国)
 韓国OSG株式会社 (韓国)

1 OSG-Sterling Die, Inc.は、平成26年6月1日にOSG Tap and Die, Inc.と合併いたしました。

2 OSG Belgium s.a.n.v.は、平成26年11月28日よりOSG Europe Logistics S.A.に社名を変更いたしました。

(2) 非連結子会社

連結の範囲から除外した非連結子会社.....20社(在外18社)

株式会社マコ・コーポレーション		
株式会社フェニックス		
奥斯基貿易(深圳)有限公司		(中国)
平湖贊和精机商貿有限公司		(中国)
野田恵比寿石刀具(上海)有限公司		(中国)
无欧士精密工具有限公司	1	(中国)
SANWA SEIKI(THAILAND)CO., LTD.		(タイ)
PT. OSG INDONESIA		(インドネシア)
PT. SANWA SEIKI INDONESIA		(インドネシア)
PT. OSG TRADING INDONESIA	2	(インドネシア)
OSG Vietnam Co., Ltd.		(ベトナム)
OSG Philippines Corporation		(フィリピン)
ORS MALAYSIA SDN. BHD.	3	(マレーシア)
OSG P.N. TOOLS LIMITED	2	(イギリス)
OSG BeLux S.A.	2	(ベルギー)
WEXO Präzisionswerkzeuge GmbH	1	(ドイツ)
OSG Turkey Kesici Takımlar Sanayi ve Ticaret Anonim İirketi		(トルコ)
Romsan International Company S.R.L.		(ルーマニア)
OSG POLAND Sp.z o.o.		(ポーランド)
OSG RFD IBERICA S.L.		(スペイン)

1 无欧士精密工具有限公司及びWEXO Präzisionswerkzeuge GmbHは新規取得により子会社となりました。

2 PT. OSG TRADING INDONESIA、OSG P.N. TOOLS LIMITED及びOSG BeLux S.A.は新規設立により子会社となりました。

3 HAMATool (MALAYSIA) SDN. BHD.は新規取得により子会社となりました。また、平成26年10月1日よりORS MALAYSIA SDN. BHD.に社名を変更いたしました。

上記の非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社..... 3社(在外2社)

関連会社

株式会社クラークソン Premium Grinding,S de R.L. de C.V.		(メキシコ)
PRIMUS COATING, S.A. de C.V.		(メキシコ)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社.....20社(在外18社)

株式会社マコ・コーポレーション		
株式会社フェニックス		
奥斯基貿易(深圳)有限公司		(中国)
平湖贊和精机商貿有限公司		(中国)
野田恵比寿石刀具(上海)有限公司		(中国)
无欧士精密工具有限公司		(中国)
SANWA SEIKI(THAILAND)CO., LTD.		(タイ)
PT. OSG INDONESIA		(インドネシア)
PT. SANWA SEIKI INDONESIA		(インドネシア)
PT. OSG TRADING INDONESIA		(インドネシア)
OSG Vietnam Co., Ltd.		(ベトナム)
OSG Philippines Corporation		(フィリピン)
ORS MALAYSIA SDN. BHD.		(マレーシア)
OSG P.N. TOOLS LIMITED		(イギリス)

OSG BeLux S.A.	(ベルギー)
WEXO Präzisionswerkzeuge GmbH	(ドイツ)
OSG Turkey Kesici Takımlar Sanayi ve Ticaret Anonim Şirketi	(トルコ)
Romsan International Company S.R.L.	(ルーマニア)
OSG POLAND Sp. z o.o.	(ポーランド)
OSG RFD IBERICA S.L.	(スペイン)

(3) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

上記の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

3月31日を決算日とする連結子会社 1社

OSG(INDIA)PVT, LTD.

9月30日を決算日とする連結子会社 19社

OSG Tap and Die, Inc.

OSG Canada Ltd.

Carbide Cutting Tools PVT, LTD.

OSG-Sterling Die, Inc.

OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.

OSG DE ARGENTINA S.R.L.

OSG Europe Limited

OSG UK Limited

OSG Europe S.A.

OSG Europe Logistics S.A.

OSG France s.a.r.l.

OSG Nederland B.V.

OSG Scandinavia A/S

OSG Comaher S.L.

OSG GmbH

OSG ITALIA S.R.L.

OSG Asia Pte Ltd.

OSG THAI CO., LTD.

韓国OSG株式会社

10月31日を決算日とする連結子会社 1社

三和精機株式会社

12月31日を決算日とする連結子会社 12社

OSG Royco, S.A. de C.V.

Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A.de C.V.

大宝精密工具股份有限公司

大宝₂₂金科技股份有限公司

大宝(東莞)模具切削工具有限公司

欧士机(上海)精密工具有限公司

奥斯机(上海)精密工具有限公司

寧波市大宝五金工具貿易有限公司

青島好泰機械有限公司

上海富点五金工具有限公司

昆山大宝精密工具有限公司

欧士机商貿(上海)有限公司

上記の3月31日を決算日とする連結子会社1社及び12月31日を決算日とする連結子会社12社は、連結財務諸表の作成にあたって9月30日を仮決算日とした決算を行っております。

連結財務諸表の作成にあたっては、これらの連結子会社の9月30日又は10月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

a. 満期保有目的の債券…償却原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ……時価法

(ハ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主として総平均法、在外連結子会社は主として先入先出法又は総平均法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
---------	-------

機械装置及び運搬具	4～12年
-----------	-------

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒見込額を計上しております。

(ロ)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社は、退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

…繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ方針

…リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

…ヘッジ対象の債権債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却及び負ののれん（改正企業結合会計基準適用前発生分）の償却については、発生日以降5年間で均等償却（ただし、在外連結子会社の在外連結会社に対する消去差額は発生日以降10年間で均等償却）しており、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が261百万円計上されております。

(未適用の会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

1 概要

主な改正点は以下のとおりです。

支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では、「非支配株主持分」に変更されました。

企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。

暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映される方法に改正されました。

改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

2 適用予定日

平成27年12月1日開始連結会計年度より適用予定です。

3 新しい会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
投資有価証券(株式)	634百万円	967百万円
出資金	230百万円	653百万円

2 担保資産

(1) 有形固定資産

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
建物及び構築物	5,550百万円	5,433百万円
機械装置及び運搬具	1,052百万円	1,098百万円
工具、器具及び備品	116百万円	104百万円
土地	3,513百万円	3,681百万円
計	10,232百万円	10,318百万円
上記のうち工場財団設定分		
建物及び構築物	4,804百万円	4,636百万円
土地	3,296百万円	3,296百万円
計	8,100百万円	7,933百万円
上記担保に対応する債務		
支払手形及び買掛金	376百万円	339百万円
長期借入金 (うち1年内返済予定の長期借入金)	1,147百万円 (637百万円)	500百万円 (200百万円)

(2) その他

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
現金及び預金	1,009百万円	986百万円
投資その他の資産 その他	42百万円	45百万円
上記担保に対応する債務		
支払手形及び買掛金	3百万円	2百万円
短期借入金	272百万円	百万円
流動負債 その他	58百万円	64百万円
長期未払金	1,202百万円	1,240百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	66百万円	56百万円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
受取手形	83百万円	88百万円
支払手形	29百万円	43百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	1,440百万円	1,428百万円
退職給付費用	301百万円	349百万円
役員賞与引当金繰入額	336百万円	449百万円
従業員給料賞与	8,989百万円	9,943百万円
販売奨励金	655百万円	754百万円
のれん償却額	71百万円	64百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
	1,372百万円	1,460百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
建物及び構築物	26百万円	- 百万円
土地	62百万円	- 百万円
計	88百万円	- 百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,577百万円	417百万円
組替調整額	0百万円	- 百万円
税効果調整前	1,577百万円	417百万円
税効果額	308百万円	96百万円
その他有価証券評価差額金	1,268百万円	320百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	7百万円	- 百万円
組替調整額	10百万円	- 百万円
税効果調整前	2百万円	- 百万円
税効果額	1百万円	- 百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円	- 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	9,262百万円	5,318百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	7百万円	2百万円
その他の包括利益合計	10,536百万円	5,641百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	98,955,226			98,955,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,989,962	3,917		3,993,879

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	3,917株
-----------------	--------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月23日 定時株主総会	普通株式	1,234	13	平成24年11月30日	平成25年2月25日
平成25年7月9日 取締役会	普通株式	949	10	平成25年5月31日	平成25年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,899	20	平成25年11月30日	平成26年2月24日

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	98,955,226		3,000,000	95,955,226

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,993,879	3,738	3,000,000	997,617

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,738株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,000,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月22日 定時株主総会	普通株式	1,899	20	平成25年11月30日	平成26年2月24日
平成26年7月10日 取締役会	普通株式	1,329	14	平成26年5月31日	平成26年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,899	20	平成26年11月30日	平成27年2月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	23,876百万円	22,547百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	7,073百万円	1,073百万円
	16,803百万円	21,474百万円
有価証券勘定	1百万円	1百万円
株式及び取得日から満期日又は 償還日までの期間が3ヶ月を 超える短期投資	1百万円	1百万円
現金及び現金同等物	16,803百万円	21,474百万円

(リース取引関係)

1 借手側

(1) リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	403	312	91
工具、器具及び備品	6	6	0
合計	410	319	91

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	179	147	31
工具、器具及び備品			
合計	179	147	31

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
1年以内	63	31
1年超	31	
合計	95	31

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)
支払リース料	70	29
減価償却費相当額	54	24
支払利息相当額	4	1

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
1年以内	78 (9)	135 (8)
1年超	85 (14)	294 (16)
合計	163 (24)	430 (25)

(注) 上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 貸手側

(1) リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
1年以内	70 (70)	74 (74)
1年超	124 (124)	127 (127)
合計	194 (194)	201 (201)

(注) 上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に対する取組方針

当社グループは、主に精密機械工具の製造及び販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき、一定の範囲内で先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原則として1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき、一定の範囲内で先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等であります。なお、ヘッジ会計（繰延ヘッジ処理）に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、原則として1年を限度として輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約取引等を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、サポートセンター経理部経理グループにおいて、取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、サポートセンター経理部経理グループを所管する役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づきサポートセンター経理部経理グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を必要十分な程度に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。なお、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度(平成25年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	23,876	23,876	
(2)受取手形及び売掛金	19,251	19,251	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,887	4,887	
資産計	48,016	48,016	
(1)支払手形及び買掛金	3,701	3,701	
(2)短期借入金	2,982	2,982	
(3)未払法人税等	2,020	2,020	
(4)転換社債型新株予約権付社債	15,000	18,195	3,195
(5)長期借入金	11,081	11,168	86
(6)長期未払金	1,227	1,223	3
負債計	36,012	39,290	3,277
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用されていないもの	(199)	(199)	
デリバティブ取引計	(199)	(199)	

()デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成26年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	22,547	22,547	
(2)受取手形及び売掛金	21,628	21,628	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,320	5,320	
資産計	49,497	49,497	
(1)支払手形及び買掛金	4,159	4,159	
(2)短期借入金	3,934	3,934	
(3)未払法人税等	3,751	3,751	
(4)転換社債型新株予約権付社債	15,000	18,900	3,900
(5)長期借入金	1,074	1,089	14
(6)長期未払金	1,246	1,246	
負債計	29,166	33,081	3,914
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用されていないもの	(130)	(130)	
デリバティブ取引計	(130)	(130)	

()デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 転換社債型新株予約権付社債

これらの時価につきましては、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期未払金

これらの時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年11月30日	平成26年11月30日
非上場株式	109	112
非連結子会社及び関連会社株式	634	967

上記については、市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められているため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年11月30日)

	1年内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,876			
受取手形及び売掛金	19,251			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	1	68		
社債			100	
合計	43,130	68	100	

当連結会計年度(平成26年11月30日)

	1年内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,547			
受取手形及び売掛金	21,628			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	1	77		
社債			100	
合計	44,177	77	100	

(注4) 転換社債型新株予約権付社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年11月30日)

	1年内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金 転換社債型新株予約 権付社債	2,982					15,000
長期借入金	10,058	498	419	103	1	
その他有利子負債 長期未払金	72	72	63	61	62	959
合計	13,112	570	482	165	64	15,959

当連結会計年度(平成26年11月30日)

	1年内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金 転換社債型新株予約 権付社債	3,934					15,000
長期借入金	523	446	104			
その他有利子負債 長期未払金	77	69	67	68	70	968
合計	4,536	515	171	68	70	15,968

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,939	1,685	2,254
	(2) 債券	175	175	0
	小計	4,115	1,860	2,254
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	772	852	80
	小計	772	852	80
合計		4,887	2,713	2,174

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 109百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,726	2,067	2,658
	(2) 債券	184	182	2
	小計	4,911	2,250	2,660
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	409	478	68
	小計	409	478	68
合計		5,320	2,729	2,591

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 112百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	0	

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

当連結会計年度において、関係会社株式及び関係会社出資金についてそれぞれ14百万円、96百万円の減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額の50%以下に下落した場合には著しく下落し回復可能性があるとは認められないものと判断し減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、個々に回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、著しく低下したものとし、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、連結決算日における契約額、時価及び評価損益は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年11月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,592		45	45
	買建 円	1,292		154	154
	合計	2,884		199	199

(注) 時価の算出方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年11月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,173		125	125
	買建 円	311		5	5
	合計	1,484		130	130

(注) 時価の算出方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年11月30日)及び当連結会計年度(平成26年11月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は主に確定拠出年金制度を採用しておりますが、一部の従業員の退職給付に備えるため退職一時金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)
年金資産の額(百万円)	116,171
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	140,708
差引額(百万円)	24,537

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 9.05%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度23,841百万円)及び剰余金(前連結会計年度 695百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)
(1) 退職給付債務(百万円)	728
(2) 年金資産(百万円)	602
(3) 連結貸借対照表計上純額((1) + (2))(百万円)	126
(4) 連結貸借対照表上前払年金費用(百万円)	169
(5) 連結貸借対照表上退職給付引当金(百万円)	296

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
退職給付費用(百万円)	
(1) 勤務費用(注1)(百万円)	120

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 上記勤務費用の他、確定拠出型の退職給付制度に拠出した金額は(前連結会計年度535百万円)であります。

また、総合型厚生年金基金掛金として拠出した金額は(前連結会計年度574百万円)であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しております。

一部の在外連結子会社は、数理計算上の差異について、国際財務報告基準に基づき回廊アプローチを適用しております。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は主に確定拠出年金制度を採用しておりますが、一部の従業員の退職給付に備えるため非積立型の確定給付制度(退職一時金制度)を採用しております。

連結財務諸表提出会社及び連結子会社が有する確定給付制度(退職年金制度、退職一時金制度)は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は積立型、非積立型の確定給付制度(退職年金制度、退職一時金制度)及び確定拠出年金制度を採用しております。

連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	215 百万円
勤務費用	8 百万円
利息費用	4 百万円
数理計算上の差異の発生額	0 百万円
退職給付の支払額	15 百万円
その他	18 百万円
退職給付債務の期末残高	231 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	214 百万円
期待運用収益	4 百万円
数理計算上の差異の発生額	0 百万円
事業主からの拠出額	41 百万円
退職給付の支払額	15 百万円
その他	19 百万円
年金資産の期末残高	265 百万円

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	296 百万円
退職給付費用	152 百万円
退職給付の支払額	26 百万円
制度への拠出額	166 百万円
その他	7 百万円
退職給付に係る負債の期末残高	261 百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	939 百万円
年金資産	794 百万円
	145 百万円
非積立型制度の退職給付債務	82 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	228 百万円
退職給付に係る負債	261 百万円
退職給付に係る資産	33 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	228 百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	8 百万円
利息費用	4 百万円
期待運用収益	4 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	0 百万円
簡便法で計算した退職給付費用	152 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	160 百万円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券、受益証券等	51.30%
株式	10.04%
現金及び預金	22.22%
その他	16.44%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.25%
長期期待運用収益率	2.00%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は616百万円でありました。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は565百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年11月30日現在）

年金資産の額	126,998百万円
年金財政計算上の給付債務の額	146,473百万円
差引額	19,475百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月31日）

8.71%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,774百万円及び剰余金2,299百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
たな卸資産評価損	314百万円	332百万円
一括償却資産	81百万円	81百万円
未払事業税	117百万円	237百万円
貸倒引当金	99百万円	124百万円
退職給付引当金	126百万円	百万円
退職給付に係る負債	百万円	127百万円
繰越欠損金	136百万円	145百万円
たな卸資産、固定資産未実現利益	1,021百万円	1,182百万円
役員退職慰労引当金	19百万円	15百万円
会員権評価損	44百万円	42百万円
投資有価証券評価損	519百万円	519百万円
その他	686百万円	705百万円
繰延税金資産 小計	3,167百万円	3,514百万円
評価性引当額	826百万円	797百万円
繰延税金資産 合計	2,340百万円	2,717百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
固定資産圧縮積立金	103百万円	103百万円
その他有価証券評価差額金	365百万円	461百万円
その他	554百万円	830百万円
繰延税金負債 合計	1,023百万円	1,395百万円
繰延税金資産の純額	1,316百万円	1,321百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
法定実効税率 (調整)	37.3%	37.3%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3%	1.9%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割額	0.3%	0.3%
在外子会社との税率の差異	5.6%	5.1%
のれん償却額	0.2%	0.1%
負ののれん発生益	1.1%	%
未実現利益消去に係る 税効果調整差異	2.6%	0.3%
評価性引当額の増減	0.1%	0.3%
その他	0.8%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	30.5%	34.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.3%から34.9%に変更されております。

なお、この税率変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に精密機械工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州（米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、アルゼンチン）、欧州（英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア）、アジア（中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド）等の各地域をOSG Tap and Die, Inc.（米国）、OSG Europe S.A.（ベルギー）、欧士机（上海）精密工具有限公司（中国）、韓国OSG株式会社（韓国）、OSG Asia Pte Ltd.（シンガポール）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しています。アジアについては、地理的に近接しており、販売する市場または顧客の種類、販売方法が類似していることから、1つの集約した事業単位として管理しています。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として精密機械工具を生産・販売しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,922	16,093	7,827	22,534	88,378		88,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,793	188	24	1,270	15,277	15,277	
計	55,716	16,282	7,852	23,805	103,656	15,277	88,378
セグメント利益	6,787	1,644	766	4,211	13,410	583	12,827
セグメント資産	90,710	17,331	8,037	40,934	157,013	22,509	134,503
その他の項目							
減価償却費	4,103	605	175	1,944	6,828	111	6,716
のれんの償却額			58	31	89		89
持分法適用会社への 投資額	116	7			124		124
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,381	922	454	1,898	5,657	103	5,554

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,659	18,236	9,879	26,256	101,031		101,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,587	163	38	1,678	18,466	18,466	
計	63,246	18,399	9,917	27,934	119,498	18,466	101,031
セグメント利益	9,312	2,004	1,125	5,315	17,757	342	17,415
セグメント資産	87,151	19,894	8,319	47,438	162,803	20,501	142,302
その他の項目							
減価償却費	3,889	655	225	2,173	6,943	113	6,830
のれんの償却額	23		58		82		82
持分法適用会社への 投資額	131	1			129		129
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,006	917	167	1,562	7,655	87	7,567

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ねじ切り 工具	ミーリング カッター	その他 切削工具	転造工具	測定工具	その他	合計
外部顧客への売上高	28,924	20,857	20,724	7,681	1,232	8,958	88,378

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他米州	欧州	中国	その他アジア	その他	合計
41,106	11,354	4,673	7,880	10,351	13,006	4	88,378

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	韓国	その他アジア	合計
29,858	4,881	1,470	6,831	9,424	52,467

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ねじ切り 工具	ミーリング カッター	その他 切削工具	転造工具	測定工具	その他	合計
外部顧客への売上高	34,655	22,886	23,600	9,165	1,419	9,304	101,031

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他米州	欧州	中国	その他アジア	その他	合計
45,849	13,351	4,802	9,997	11,568	15,461	0	101,031

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	韓国	その他アジア	合計
31,454	5,145	1,521	7,983	10,085	56,190

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額			58	31		89
当期末残高			251			251

なお、企業結合により発生した負ののれん(改正企業結合会計基準適用前発生分)の償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額		1		15		17
当期末残高		11		63		74

(注)のれんの連結損益計算書計上額は、のれん及び負ののれんの償却額を相殺して表示しています。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	23		58			82
当期末残高			192			192

なお、企業結合により発生した負ののれん（改正企業結合会計基準適用前発生分）の償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額		1		15		17
当期末残高		9		47		57

(注)のれんの連結損益計算書計上額は、のれん及び負ののれんの償却額を相殺して表示しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

日本セグメントにおいて、443百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社である大高精工(株)及び三和精機(株)の株式を追加取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (披所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	小野 喬四朗			当社監査役、 ㈱オノコム代表 取締役会長	被所有 直接 0.03	㈱オノコムへ の工事発注 (注1)	工場等の増 設、維持、修 繕工事	1,048	未払金 買掛金	65 3

(注) 1 価格その他の取引条件は、発注先から提出された見積書をもとに、当社の過去の工事実績を勘案の上、決定しております。支払条件については、工期を勘案し協議の上、決定しております。

2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり純資産額	842円71銭	963円15銭
1株当たり当期純利益金額	90円76銭	105円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	82円80銭	95円96銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年11月30日)	当連結会計年度末 (平成26年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	87,621	100,943
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,596	9,485
(うち少数株主持分)	(7,596)	(9,485)
普通株式に係る純資産額(百万円)	80,024	91,458
普通株式の発行済株式数(株)	98,955,226	95,955,226
普通株式の自己株式数(株)	3,993,879	997,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	94,961,347	94,957,609

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,619	9,989
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,619	9,989
普通株式の期中平均株式数(株)	94,963,549	94,959,095
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	9,129,641	9,142,996
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(9,129,641)	(9,142,996)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
オーエスジー(株)	2022年満期ユーロ 円建転換社債型 新株予約権付社債	平成24年 4月2日	15,000	15,000		なし	平成34年 4月4日
合計			15,000	15,000			

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式の内容	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,640.6
発行価額の総額(百万円)	15,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成24年4月16日 至 平成34年3月21日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとしてします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,982	3,934	1.30	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,058	523	1.48	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,023	551	2.77	平成28年3月～ 平成29年6月
その他有利子負債 長期未払金(1年内返済)	72	77	4.13	
その他有利子負債 長期未払金(1年超)	1,218	1,244	2.33	平成27年12月～ 平成36年6月
合計	15,354	6,331		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期未払金(1年内返済)は流動負債の「その他」、長期未払金(1年超)は固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。
 3 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	446	104		
その他有利子負債 長期未払金	69	67	68	70

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	23,660	49,236	74,523	101,031
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,403	7,684	12,430	17,419
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,885	4,221	7,076	9,989
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	19.86	44.46	74.53	105.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	19.86	24.60	30.07	30.67

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,293	6,927
受取手形	1,417	1,457
売掛金	17,658	18,879
商品及び製品	5,238	5,008
仕掛品	1,607	1,964
原材料及び貯蔵品	1,925	1,764
繰延税金資産	318	430
短期貸付金	14,409	13,397
その他	1,941	1,575
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	34,565	29,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,076	26,821
構築物	253	317
機械及び装置	7,424	7,560
車両運搬具	51	91
工具、器具及び備品	573	633
土地	26,661	26,708
建設仮勘定	155	1,195
有形固定資産合計	22,195	23,329
無形固定資産		
借地権	13	-
ソフトウェア	1,178	669
ソフトウェア仮勘定	-	108
施設利用権	37	36
無形固定資産合計	1,229	814
投資その他の資産		
投資有価証券	4,443	4,816
関係会社株式	15,743	16,724
出資金	8	8
関係会社出資金	7,042	7,042
長期貸付金	1,395	1,506
その他	314	310
貸倒引当金	169	172
投資その他の資産合計	27,779	29,237
固定資産合計	51,204	53,381
資産合計	85,769	82,387

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,694	1 1,970
短期借入金	-	1,000
1年内返済予定の長期借入金	2 9,727	2 250
未払費用	3,456	3,821
未払法人税等	702	2,198
役員賞与引当金	276	380
その他	1 3,414	1 3,718
流動負債合計	19,270	13,339
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	2 550	2 300
退職給付引当金	19	20
繰延税金負債	34	208
その他	61	55
固定負債合計	15,665	15,585
負債合計	34,935	28,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金		
資本準備金	12,051	12,051
その他資本剰余金	2,204	-
資本剰余金合計	14,256	12,051
利益剰余金		
利益準備金	2,008	2,008
その他利益剰余金		
特別償却準備金	7	6
固定資産圧縮積立金	119	115
別途積立金	10,500	10,500
繰越利益剰余金	16,713	17,637
利益剰余金合計	29,349	30,267
自己株式	4,837	1,209
株主資本合計	49,172	51,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,661	1,948
評価・換算差額等合計	1,661	1,948
純資産合計	50,833	53,462
負債純資産合計	85,769	82,387

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	1 42,393	1 49,066
売上原価	1 28,939	1 32,554
売上総利益	13,454	16,512
販売費及び一般管理費	1, 2 9,284	1, 2 10,133
営業利益	4,169	6,378
営業外収益		
受取利息	1 67	1 47
受取配当金	1 3,071	1 1,842
その他	1 844	1 758
営業外収益合計	3,983	2,648
営業外費用		
支払利息	1 187	1 126
その他	1 592	1 712
営業外費用合計	780	839
経常利益	7,373	8,188
特別損失		
会員権評価損	6	3
特別損失合計	6	3
税引前当期純利益	7,366	8,184
法人税、住民税及び事業税	875	2,624
法人税等調整額	989	17
法人税等合計	1,864	2,607
当期純利益	5,502	5,577

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	10,404	12,051	2,204	14,256
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	10,404	12,051	2,204	14,256

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,008	-	124	10,500	13,398	26,031	4,831	45,860
当期変動額								
剰余金の配当					2,184	2,184		2,184
特別償却準備金の積立		7			7	-		-
特別償却準備金の取崩								
固定資産圧縮積立金の 取崩			4		4	-		-
当期純利益					5,502	5,502		5,502
自己株式の取得							5	5
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	7	4	-	3,315	3,318	5	3,312
当期末残高	2,008	7	119	10,500	16,713	29,349	4,837	49,172

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	477	477	46,337
当期変動額			
剰余金の配当			2,184
特別償却準備金の積立			-
特別償却準備金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の 取崩			-
当期純利益			5,502
自己株式の取得			5
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,184	1,184	1,184
当期変動額合計	1,184	1,184	4,496
当期末残高	1,661	1,661	50,833

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	10,404	12,051	2,204	14,256
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却			2,204	2,204
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	2,204	2,204
当期末残高	10,404	12,051	-	12,051

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
特別償却 準備金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,008	7	119	10,500	16,713	29,349	4,837	49,172
当期変動額								
剰余金の配当					3,228	3,228		3,228
特別償却準備金の積立								
特別償却準備金の取崩		1			1	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩			4		4	-		-
当期純利益					5,577	5,577		5,577
自己株式の取得							6	6
自己株式の消却					1,430	1,430	3,635	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	1	4	-	923	917	3,628	2,341
当期末残高	2,008	6	115	10,500	17,637	30,267	1,209	51,514

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,661	1,661	50,833
当期変動額			
剰余金の配当			3,228
特別償却準備金の積立			-
特別償却準備金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の 取崩			-
当期純利益			5,577
自己株式の取得			6
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	287	287	287
当期変動額合計	287	287	2,629
当期末残高	1,948	1,948	53,462

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法

ただし、販売用機械は個別法

貯蔵品 最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く) ... 定額法

その他の資産 定率法

(2) 無形固定資産 定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 一部の従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の債権債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権・債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
短期金銭債権	9,932百万円	9,629百万円
長期金銭債権	395百万円	506百万円
短期金銭債務	3,389百万円	3,722百万円

2 担保資産

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
建物	4,860百万円	4,688百万円
土地	3,375百万円	3,375百万円
計	8,235百万円	8,064百万円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
長期借入金	1,127百万円	500百万円
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(627百万円)	(200百万円)

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
大宝精密工具股份有限公司	337百万円	143百万円
Carbide Cutting Tools PVT, LTD.	6百万円	百万円
計	343百万円	143百万円

4 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
受取手形	23百万円	2百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	16,213百万円	19,244百万円
仕入高	5,805百万円	6,915百万円
その他の営業取引高	3,136百万円	3,597百万円
営業取引以外の取引高	3,326百万円	2,256百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
給料及び賞与	3,198百万円	3,409百万円
減価償却費	1,009百万円	952百万円
役員賞与引当金繰入	276百万円	380百万円

おおよその割合

販売費	41%	41%
一般管理費	59%	59%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
子会社株式	15,328	16,309
関連会社株式	415	415
計	15,743	16,724

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
たな卸資産評価損	49百万円	46百万円
一括償却資産	72百万円	72百万円
関係会社株式評価損	150百万円	150百万円
未払事業税	72百万円	177百万円
退職給付引当金	9百万円	8百万円
投資有価証券評価損	519百万円	519百万円
会員権評価損	25百万円	25百万円
その他	546百万円	460百万円
繰延税金資産小計	1,445百万円	1,460百万円
評価性引当額	792百万円	792百万円
繰延税金資産合計	653百万円	667百万円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
固定資産圧縮積立金	70百万円	67百万円
その他有価証券評価差額金	295百万円	374百万円
その他	4百万円	3百万円
繰延税金負債合計	369百万円	445百万円
繰延税金資産の純額	283百万円	222百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
法定実効税率	37.3%	37.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.0%	3.5%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	14.7%	8.0%
住民税均等割額	0.5%	0.5%
評価性引当額の増減	0.0%	0.0%
外国源泉所得税		0.7%
その他	0.2%	2.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	25.3%	31.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の37.3%から34.9%に変更されております。

なお、この税率変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,076	342	13	583	6,821	15,204
	構築物	253	102	0	36	317	1,521
	機械及び装置	7,424	1,739	47	1,556	7,560	40,048
	車両運搬具	51	84	7	36	91	129
	工具、器具及び備品	573	149	3	86	633	1,014
	土地	6,661	47			6,708	
	建設仮勘定	155	1,575	534		1,195	
	計	22,195	4,040	607	2,299	23,329	57,917
無形固定資産	借地権	13		13			
	ソフトウェア	1,178	59		567	669	
	ソフトウェア仮勘定		151	42		108	
	施設利用権	37			1	36	
	計	1,229	211	56	568	814	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	新城工場	530百万円
	大池工場	438百万円
	八名工場	382百万円
	アカデミー	146百万円
	R & Dセンター	129百万円
	豊橋工場	69百万円
	豊川工場	31百万円
建設仮勘定	アカデミー	239百万円
	大池工場	172百万円
	八名工場	61百万円
	豊川工場 自社用工作機械	303百万円
	貸与資産	736百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	169	3	0	172
役員賞与引当金	276	380	276	380

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載ホームページアドレス (http://www.osg-ir.com/kessan/index.html)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の参考情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第101期)	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日	平成26年2月24日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第101期)	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日	平成26年2月24日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第102期 第1四半期 第102期 第2四半期 第102期 第3四半期	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日 自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日 自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	平成26年4月11日 関東財務局長に提出。 平成26年7月14日 関東財務局長に提出。 平成26年10月14日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書			平成26年2月24日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づき臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年2月21日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	寿	佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	田		博

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーエスジー株式会社の平成26年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オーエスジー株式会社が平成26年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 2月21日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 橋 寿 佳

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 古 田 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエスジー株式会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。